

令和元年度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 20 号
令和2年7月20日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 米 谷 勝

令和元年度男鹿市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を、男鹿市監査基準に準拠して審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の着眼点	1
III	審査の主な実施内容	1
IV	審査の日程、対象課等及び実施場所	1
V	審査の結果	2
○	男鹿みなと市民病院事業会計	
1	男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	10
5	一般会計からの繰入金	12
6	むすび	13
○	男鹿市上水道事業会計	
1	上水道事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	18
4	財政状態	22
5	一般会計からの繰入金	24
6	むすび	24
○	男鹿市ガス事業会計	
1	ガス事業の概要	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	32
5	一般会計からの繰入金	34
6	むすび	34
○	男鹿市下水道事業会計	
1	下水道事業の概要	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	42
5	一般会計からの繰入金	44
6	むすび	45

○ 男鹿市農業集落排水事業会計	
1 農業集落排水事業の概要	47
2 予算の執行状況	48
3 経営成績	50
4 財政状態	54
5 一般会計からの繰入金	56
6 むすび	56
○ 男鹿市漁業集落排水事業会計	
1 漁業集落排水事業の概要	57
2 予算の執行状況	58
3 経営成績	60
4 財政状態	64
5 一般会計からの繰入金	66
6 むすび	66

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号「—」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また、「△」は、負数を表示した。
- 4 文中で用いる「決算統計」とは、「公営企業決算状況調査」をいう。

令和元年度男鹿市公営企業会計決算審査意見

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I 審査の対象

令和元年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

令和元年度 男鹿市上水道事業会計決算

令和元年度 男鹿市ガス事業会計決算

令和元年度 男鹿市下水道事業会計決算

令和元年度 男鹿市農業集落排水事業会計決算

令和元年度 男鹿市漁業集落排水事業会計決算

II 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成されているか。
- (2) 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 決算の計数は正確であるか。
- (4) 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているか。
- (5) これまでの監査等で要望した事項等が対処改善されているか。

III 審査の主な実施内容

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と突合を行ったほか、必要と認められる審査手続により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程	対 象 課 等	実 施 場 所
令和 2 年 7 月 2 日 (木)	男鹿みなと市民病院	男鹿みなと市民病院
令和 2 年 7 月 3 日 (金)	企業局	若美庁舎

V 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。

また、各事業の令和2年3月31日現在の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

1 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		年鑑指標	
					増減	増減率(%)		
病 床 数 (床)		145	145	145	0	0.0	148	
患 者 数	入院 (366日)	年 間 (人)	44,965	41,649	42,057	408	1.0	37,591
		1日平均 (人)	123.2	114.1	114.9	0.8	0.7	104.1
	外来 (240日)	年 間 (人)	79,368	77,325	77,068	△ 257	△ 0.3	66,702
		1日平均 (人)	325.3	316.9	321.1	4.2	1.3	265.3
	計	年 間 (人)	124,333	118,974	119,125	151	0.1	104,293
		1日平均 (人)	448.5	431.0	436.0	5.0	1.2	369.4
病 床 利 用 率 (%) (1日平均入院患者数/病床数×100)		85.0	78.7	79.2	0.5	0.6	70.3	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)		172	170	168	△ 2	△ 1.2	153
	資本勘定所属職員 (人)		0	0	0	0	—	0
	計		172	170	168	△ 2	△ 1.2	153
患者一人当たり職員数 (人) (損益勘定職員数/1日平均患者数計)		0.38	0.39	0.39	0.0	0.0	0.41	

※ 「年鑑指標」とは、平成30年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国192の公立病院の平均値である。

※ 「損益勘定所属職員」は、正職員のほか、フルタイムで勤務する臨時・嘱託職員のうち、1か月あたり18日以上勤務した月が引き続き12か月を超えるに至った職員を含む。

- (1) 入院患者数は42,057人で、前年度より408人(1.0%)増加し、1日平均患者数は114.9人で、前年度より0.8人(0.7%)増加している。病床利用率は0.5ポイント上昇している。
- (2) 外来患者数は77,068人で、前年度より257人(0.3%)減少し、1日平均患者数は321.1人で、前年度より4.2人(1.3%)増加している。
- (3) 患者数、病床利用率はいずれも年鑑指標を上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医業収益	入 院 収 益	1,375,173,000	1,307,836,943	△ 67,336,057	95.1
	外 来 収 益	817,143,000	784,475,445	△ 32,667,555	96.0
	そ の 他 医 業 収 益	105,822,000	105,802,657	△ 19,343	100.0
	小 計	2,298,138,000	2,198,115,045	△ 100,022,955	95.6
医業外収益	受取利息配当金	5,000	110,805	105,805	2,216.1
	他 会 計 負 担 金	103,572,000	103,572,000	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	119,887,000	119,887,000	0	100.0
	国 県 補 助 金	0	270,000	270,000	—
	長 期 前 受 金 戻 入	87,388,000	88,489,709	1,101,709	101.3
	そ の 他 医 業 外 収 益	8,501,000	8,709,451	208,451	102.5
	小 計	319,353,000	321,038,965	1,685,965	100.5
特別利益	他 会 計 補 助 金	56,000,000	56,000,000	0	100.0
合 計		2,673,491,000	2,575,154,010	△ 98,336,990	96.3

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医業費用	給 与 費	1,500,488,000	1,481,579,319	18,908,681	98.7
	材 料 費	547,547,507	503,352,555	44,194,952	91.9
	経 費	389,001,493	364,386,010	24,615,483	93.7
	減 価 償 却 費	133,473,000	133,471,063	1,937	100.0
	資 産 減 耗 費	10,900,000	10,255,172	644,828	94.1
	研 究 研 修 費	4,200,000	3,432,049	767,951	81.7
	小 計	2,585,610,000	2,496,476,168	89,133,832	96.6
医費外	支 払 利 息	44,905,000	44,753,227	151,773	99.7
	雑 損 失	19,204,000	19,001,804	202,196	98.9
	小 計	64,109,000	63,755,031	353,969	99.4
予 備 費		100,000	0	100,000	0.0
合 計		2,649,819,000	2,560,231,199	89,587,801	96.6

ア 収入合計は2,575,154,010円で、予算に対して98,336,990円の減となり、執行率は96.3%となっている。

イ 支出合計は2,560,231,199円で、89,587,801円の不用額が生じており、執行率は96.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	122,600,000	118,700,000	△ 3,900,000	96.8
他 会 計 負 担 金	182,907,000	182,907,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	5,120,000	5,120,000	0	100.0
国 県 補 助 金	23,184,000	22,935,000	△ 249,000	98.9
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	0	1,150,000	1,150,000	—
合 計	333,811,000	330,812,000	△ 2,999,000	99.1

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	146,587,000	143,022,535	0	3,564,465	97.6
企 業 債 償 還 金	291,962,000	291,961,820	0	180	100.0
医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	4,420,000	4,270,000	0	150,000	96.6
合 計	442,969,000	439,254,355	0	3,714,645	99.2

ア 収入合計は330,812,000円で、執行率は99.1%となり、支出合計は439,254,355円で、執行率は99.2%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額108,442,355円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	122,600,000	118,700,000	3,900,000
一 時 借 入 金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
流 用 禁 止 項 目	職員給与費	1,492,388,000	1,473,404,319
	交 際 費	1,500,000	1,198,072
他 会 計 か ら の 補 助 金	181,007,000	181,007,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	400,000,000	319,900,356	80,099,644

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
医業収益	入院収益	1,380,059,978	1,280,531,707	1,307,836,251	27,304,544	102.1
	外来収益	713,175,899	741,086,422	781,009,256	39,922,834	105.4
	その他医業収益	94,147,930	100,646,287	103,910,741	3,264,454	103.2
計	2,187,383,807	2,122,264,416	2,192,756,248	70,491,832	103.3	
医業費用	給与費	1,499,763,405	1,471,210,356	1,481,579,319	10,368,963	100.7
	材料費	447,980,406	412,328,904	461,430,517	49,101,613	111.9
	経費	338,553,015	341,772,196	335,148,942	△ 6,623,254	98.1
	減価償却費	141,272,861	138,469,130	133,471,063	△ 4,998,067	96.4
	資産減耗費	6,252,334	7,499,537	10,255,172	2,755,635	136.7
	研究研修費	3,614,536	3,440,778	3,169,769	△ 271,009	92.1
計	2,437,436,557	2,374,720,901	2,425,054,782	50,333,881	102.1	
医業利益 (△医業損失)	△ 250,052,750	△ 252,456,485	△ 232,298,534	20,157,951	92.0	
医業外収益	受取利息配当金	55,942	2,110	110,805	108,695	5,251.4
	他会計負担金	134,793,000	130,782,000	103,572,000	△ 27,210,000	79.2
	他会計補助金	135,279,000	124,225,000	119,887,000	△ 4,338,000	96.5
	国県補助金	220,000	315,000	270,000	△ 45,000	85.7
	長期前受金戻入	91,070,353	88,307,113	88,489,709	182,596	100.2
	その他医業外収益	8,699,583	10,263,879	8,186,450	△ 2,077,429	79.8
計	370,117,878	353,895,102	320,515,964	△ 33,379,138	90.6	
医業外費用	支払利息	54,553,180	49,606,529	44,753,227	△ 4,853,302	90.2
	雑損失	72,446,817	64,773,844	84,541,392	19,767,548	130.5
計	126,999,997	114,380,373	129,294,619	14,914,246	113.0	
経常利益 (△経常損失)	△ 6,934,869	△ 12,941,756	△ 41,077,189	△ 28,135,433	317.4	
特別利益	0	0	56,000,000	56,000,000	皆増	
特別損失	0	0	0	0	—	
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 6,934,869	△ 12,941,756	14,922,811	27,864,567	△ 115.3	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 1,651,772,264	△ 1,658,707,133	△ 1,671,648,889	△ 12,941,756	100.8	
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,658,707,133	△ 1,671,648,889	△ 1,656,726,078	14,922,811	99.1	

ア 医業収益及び医業費用

医業収益2,192,756,248円に対し、医業費用は2,425,054,782円となった。この結果、医業損失が232,298,534円となり、前年度より20,157,951円減少した。

イ 医業外収益及び医業外費用

医業外収益320,515,964円に対し、医業外費用は129,294,619円となった。この結果、191,221,345円の利益となったが、前年度より48,293,384円の減益となった。

ウ 特別利益

特別利益として、56,000,000円が一般会計より繰り入れられている。

エ 当年度純利益

総収益は2,569,272,212円、総費用は2,554,349,401円で、純利益が14,922,811円となり、前年度より27,864,567円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 10.21	△ 10.59	△ 9.83	△ 5.50
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.89	0.89	0.93	0.60
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 11.43	△ 11.90	△ 10.59	△ 9.10

ア 経営資本営業利益率はマイナス9.83%で、前年度より0.76ポイント上昇したものの、年鑑指標を4.33ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.93回で、前年度より0.04回上昇し、年鑑指標を0.33回上回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス10.59%で、前年度より1.31ポイント上昇したものの、年鑑指標を1.49ポイント下回っている。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,410,828	1,398,699	1,387,677	1,219,190
医業収益 (千円)	2,187,384	2,122,265	2,192,756	1,973,818
人件費 / 医業収益 (%)	64.5	65.9	63.3	61.8

※ 当年度の医療体制は、常勤医師 13人(13人)、非常勤医師 51人(50人)、看護師 86人(88人)、医療技術職員 21人(23人)となっている。注：()は前年度

ア 人件費(決算統計数値)は1,387,677千円で、前年度より11,022千円の減となった。

イ 医業収益は2,192,756千円で、前年度より70,491千円の増となった。

ウ 人件費の医業収益に対する割合は63.3%で、前年度より2.6ポイント低下したものの、年鑑指標を1.5ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	12,717	12,484	13,052	12,901
医師1人1日当たり患者数 (人)	24.9	26.3	26.6	20.0
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.9	3.8	3.9	3.0

ア 職員1人当たり医業収益は13,052千円で、前年度より568千円の増となり、年鑑指標を151千円上回っている。

イ 医師1人1日当たり患者数は26.6人で、前年度より0.3人の増となり、年鑑指標を6.6人上回っている。

ウ 看護部門1人1日当たり患者数は3.9人で、前年度より0.1人の増となり、年鑑指標を0.9人上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	510,147	502,872	487,801	605,900
	手 当 (円)	1,098,526	1,119,513	1,099,513	918,048
	平 均 年 齢 (歳)	47	48	49	49
	平 均 勤 続 年 数 (年)	22	23	24	21

医師の基本給は487,801円で、前年度より15,071円の減となり、年鑑指標を118,099円下回っている。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	294,214	297,098	299,521	302,729
	手 当 (円)	174,061	181,650	188,953	171,825
	平 均 年 齢 (歳)	42	43	44	42
	平 均 勤 続 年 数 (年)	18	19	20	18

看護部門（医療技術職員含む）の基本給は299,521円で、前年度より2,423円の増となったものの、年鑑指標を3,208円下回っている。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	303,474	293,565	302,361	325,042
	手 当 (円)	156,325	162,944	179,648	173,530
	平 均 年 齢 (歳)	42	41	40	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	19	18	17	19

ア 事務職員の基本給は302,361円で、前年度より8,796円の増となったものの、年鑑指標を22,681円下回っている。

イ 手当は179,648円で、前年度より16,704円の増となり、年鑑指標を6,118円上回っている。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,202	8,228	8,260	7,969
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	64.5	65.9	63.3	61.8

ア 平均給与は8,260千円で、前年度より32千円の増となり、年鑑指標を291千円上回っている。

イ 労働分配率は63.3%で、前年度より2.6ポイント低下したものの、年鑑指標を1.5ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.1	2.0	1.8	1.2
支払利息対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.5	2.3	2.0	1.6

ア 支払利息対総費用比率は1.8%で、前年度より0.2ポイント低下したものの、年鑑指標を0.6ポイント上回っている。

イ 支払利息対医業収益比率は2.0%で、前年度より0.3ポイント低下したものの、年鑑指標を0.4ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	1,410,828	55.0	1,398,699	56.2	1,387,677	54.3	△ 11,022	99.2
支 払 利 息	54,553	2.1	49,606	2.0	44,753	1.8	△ 4,853	90.2
減価償却費	141,273	5.5	138,469	5.6	133,471	5.2	△ 4,998	96.4
光 熱 水 費	48,436	1.9	48,951	2.0	47,753	1.9	△ 1,198	97.6
通信運搬費	3,674	0.1	3,827	0.1	3,997	0.2	170	104.4
修 繕 費	11,547	0.5	7,936	0.3	11,240	0.4	3,304	141.6
委 託 料	203,583	7.9	210,267	8.4	208,190	8.1	△ 2,077	99.0
材 料 費	447,981	17.5	412,329	16.6	461,431	18.1	49,102	111.9
その他経費	242,562	9.5	219,018	8.8	255,837	10.0	36,819	116.8
(経常費用)	2,564,437	100.0	2,489,102	100.0	2,554,349	100.0	65,247	102.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	2,564,437	100.0	2,489,102	100.0	2,554,349	100.0	65,247	102.6

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	222,283,334	9.1	222,283,334	9.3	222,283,334	9.2	0	100.0
		建 物	1,200,659,226	48.8	1,147,602,639	47.7	1,094,546,052	45.4	△ 53,056,587	95.4
		構 築 物	227,252,867	9.3	259,050,269	10.8	333,788,356	13.8	74,738,087	128.9
		器 械 備 品	342,594,484	14.0	277,479,314	11.5	243,720,011	10.1	△ 33,759,303	87.8
		車 両	60,298	0.0	1,220,000	0.1	671,000	0.1	△ 549,000	55.0
		有形固定資産計	1,992,850,209	81.2	1,907,635,556	79.4	1,895,008,753	78.6	△ 12,626,803	99.3
	投 資 (修学資金貸付金)	42,244,000	1.7	43,644,000	1.8	43,464,000	1.8	△ 180,000	99.6	
計	2,035,094,209	82.9	1,951,279,556	81.2	1,938,472,753	80.4	△ 12,806,803	99.3		
流動資産	現 金 預 金	83,716,189	3.4	113,026,364	4.7	105,452,577	4.4	△ 7,573,787	93.3	
	未 収 金	310,522,913	12.7	308,921,771	12.9	331,997,756	13.8	23,075,985	107.5	
	貸 倒 引 当 金	△ 439,990	0.0	△ 248,964	0.0	△ 478,632	△0.1	△ 229,668	192.2	
	貯 蔵 品	24,475,711	1.0	29,343,755	1.2	35,094,017	1.5	5,750,262	119.6	
	計	418,274,823	17.1	451,042,926	18.8	472,065,718	19.6	21,022,792	104.7	
資 産 合 計	2,453,369,032	100.0	2,402,322,482	100.0	2,410,538,471	100.0	8,215,989	100.3		
負債の部	固定負債	企 業 債	2,225,436,828	90.7	1,991,975,008	82.9	1,810,873,314	75.1	△ 181,101,694	90.9
		引 当 金	193,700,000	7.9	242,125,000	10.1	290,550,000	12.1	48,425,000	120.0
		計	2,419,136,828	98.6	2,234,100,008	93.0	2,101,423,314	87.2	△ 132,676,694	94.1
	流動負債	企 業 債	287,930,688	11.7	291,961,820	12.2	299,801,694	12.4	7,839,874	102.7
		一 時 借 入 金	200,000,000	8.2	300,000,000	12.5	270,000,000	11.2	△ 30,000,000	90.0
		未 払 金	159,071,913	6.5	104,886,352	4.4	124,071,227	5.1	19,184,875	118.3
		預 り 金	10,920,020	0.4	9,584,588	0.4	9,959,420	0.4	374,832	103.9
		引 当 金	68,616,000	2.8	67,727,000	2.8	73,825,000	3.1	6,098,000	109.0
	計	726,538,621	29.6	774,159,760	32.3	777,657,341	32.2	3,497,581	100.5	
	繰延収益	長 期 前 受 金	1,085,104,555	44.2	1,211,273,573	50.4	1,287,809,821	53.4	76,536,248	106.3
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 337,430,813	△13.8	△ 372,058,944	△15.5	△ 334,106,901	△13.8	37,952,043	89.8
計	747,673,742	30.4	839,214,629	34.9	953,702,920	39.6	114,488,291	113.6		
負 債 合 計	3,893,349,191	158.6	3,847,474,397	160.2	3,832,783,575	159.0	△ 14,690,822	99.6		
資本の部	剰余金	資 本 金	28,490,924	1.2	28,490,924	1.2	28,490,924	1.2	0	100.0
		その他資本剰余金	190,236,050	7.8	198,006,050	8.2	205,990,050	8.5	7,984,000	104.0
		資本剰余金計	190,236,050	7.8	198,006,050	8.2	205,990,050	8.5	7,984,000	104.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,658,707,133	△67.6	△ 1,671,648,889	△69.6	△ 1,656,726,078	△68.7	14,922,811	99.1
		欠 損 金 計	△ 1,658,707,133	△67.6	△ 1,671,648,889	△69.6	△ 1,656,726,078	△68.7	14,922,811	99.1
計	△ 1,468,471,083	△59.8	△ 1,473,642,839	△61.4	△ 1,450,736,028	△60.2	22,906,811	98.4		
資 本 合 計	△ 1,439,980,159	△58.6	△ 1,445,151,915	△60.2	△ 1,422,245,104	△59.0	22,906,811	98.4		
負 債 資 本 合 計	2,453,369,032	100.0	2,402,322,482	100.0	2,410,538,471	100.0	8,215,989	100.3		

ア 資産についてみると、固定資産は1,938,472,753円で、前年度より12,806,803円の減となった。

このうち建物が53,056,587円、器械備品が33,759,303円の減で、構築物が74,738,087円の増となっている。

流動資産は472,065,718円で、前年度より21,022,792円の増となった。

その主なものは、未収金が23,075,985円、貯蔵品が5,750,262円の増、現金預金が7,573,787円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は2,101,423,314円で、前年度より132,676,694円の減となり、このうち企業債は181,101,694円の減となっている。

流動負債は777,657,341円で、前年度より3,497,581円の増となっており、このうち一時借入金30,000,000円の減、未払金が19,184,875円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金はマイナス1,450,736,028円で、前年度より22,906,811円の増となった。

このうち当年度未処理欠損金は1,656,726,078円で、前年度より14,922,811円の減となっている。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.6	58.3	60.7	178.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 28.2	△ 25.2	△ 19.4	30.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	117.9	119.8	118.7	87.3
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	75.8	78.8	75.6	57.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	0.9	1.4	0.2	1.4

ア 流動比率は60.7%で、前年度より2.4ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率はマイナス19.4%で、前年度より5.8ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は118.7%で、前年度より1.1ポイント低下した。

エ 累積欠損金比率は75.6%で、前年度より3.2ポイント低下した。

オ 資金不足比率は0.2%となった。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は544,287,000円で、総務省繰出基準に基づくものは479,918,000円（88.2%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
病院の建設改良に要する経費	209,929,000	213,178,000
不採算地区病院の運営に要する経費	12,913,000	12,913,000
リハビリテーション医療に要する経費	9,513,000	9,513,000
救急医療の確保に要する経費	71,041,000	71,041,000
高度医療に要する経費	50,875,000	50,875,000
保健衛生行政事務に要する経費	5,760,000	5,760,000
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,940,000	2,940,000
共済追加費用の負担に要する経費	6,110,000	6,110,000
医師確保対策に要する経費	71,489,000	71,489,000
基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	31,173,000	31,173,000
児童手当に要する経費	8,175,000	8,175,000
その他	0	61,120,000
計	479,918,000	544,287,000

6 む す び

以上、令和元年度の男鹿みなと市民病院事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 25 億 6,927 万 2,212 円に対して、総費用が 25 億 5,434 万 9,401 円で、差引 1,492 万 2,811 円となり、3 年ぶりの黒字決算となったが、これは、特別利益として、市の一般会計から 5,600 万円の繰入があったことによる。

累積欠損金は 16 億 5,672 万 6,078 円となっている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく資金不足は 3 年連続で生じており、その解消が急務となっている。

市の一般会計からの繰入金は、ここ数年、総額で 5 億円を超え、きびしさを増している市の財政にとって大きな圧迫要因となっており、多額の繰入を今後とも維持していくことは難しいと思われることから、収益の改善に総力を挙げて取り組み、繰入金への依存を軽減していくことが強く求められる。

こうした中で、令和 2 年度から 5 年間の経営改善計画が策定され、現状分析に基づく課題と具体的な経営改善策等が示されている。

診療単価の向上、コスト削減、地域包括ケア病棟への転換など病棟の再編や人員配置の見直し、施設、医療機器等の計画的な投資と更新、さらには部門間連携の強化を通じた職員の意識改革など、その内容は多岐にわたっており、経済効果も予想されている。

これらを計画どおり実行することは容易ではないと思われるが、そのためのプロジェクトは既に始動しており、こうした病院内の一体的な取組体制の整備はもとより、市との連携も一層強化しながら、できることから確実に取り組んでいくことによって、経営の健全化につなげるとともに、本市唯一の総合病院としての機能を強化し、地域・市民のニーズに的確に応えていくよう期待したい。

男 鹿 市 上 水 道 事 業 会 計

1 上水道事業の概要

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	28,133	27,361	26,593	△ 768	△ 2.8	25,750	
給水戸数 b (戸)	12,123	12,031	11,885	△ 146	△ 1.2	—	
給水人口 c (人)	27,524	26,810	26,048	△ 762	△ 2.8	21,593	
普及率 c/a (%)	97.8	98.0	98.0	0.0	0.0	83.9	
配水能力 d (m ³ /日)	16,130	16,130	16,130	0	0.0	15,052	
配水量 e (m ³)	3,825,647	3,845,565	3,772,807	△ 72,758	△ 1.9	3,023,018	
有収水量 f (m ³)	3,099,736	2,997,176	2,940,322	△ 56,854	△ 1.9	2,475,737	
1日最大配水量 g (m ³)	12,754	13,262	13,309	47	0.4	10,268	
1日平均配水量 h (m ³)	10,481	10,536	10,308	△ 228	△ 2.2	8,282	
施設利用率 h/d (%)	65.0	65.3	63.9	△ 1.4	△ 2.1	55.0	
負荷率 h/g (%)	82.2	79.4	77.5	△ 1.9	△ 2.4	80.7	
最大稼働率 g/d (%)	79.1	82.2	82.5	0.3	0.4	68.2	
有収率 f/e (%)	81.0	77.9	77.9	0.0	0.0	81.9	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	10	10	10	0	0.0	7
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	12	12	12	0	0.0	8

※ 「年鑑指標」とは、平成30年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国266団体の平均値である。

- (1) 給水人口は26,048人で、前年度より762人減少した。総人口26,593人に対する普及率は98.0%で、前年度と同じで、年鑑指標を14.1ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は2,940,322m³で、有収率は77.9%と前年度と同じで、年鑑指標を4.0ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益	給 水 収 益	563,398,000	563,107,515	△ 290,485	99.9
	受 託 工 事 収 益	100,000	8,635	△ 91,365	8.6
	他 会 計 負 担 金	130,000	122,000	△ 8,000	93.8
	そ の 他 営 業 収 益	9,314,000	9,040,330	△ 273,670	97.1
	小 計	572,942,000	572,278,480	△ 663,520	99.9
営業外収益	受 取 利 息	5,000	9,422	4,422	188.4
	雑 収 益	540,000	534,955	△ 5,045	99.1
	他 会 計 負 担 金	7,120,000	7,120,657	657	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	52,901,000	52,803,593	△ 97,407	99.8
	小 計	60,566,000	60,468,627	△ 97,373	99.8
合 計		633,508,000	632,747,107	△ 760,893	99.9

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	124,759,567	121,301,277	3,458,290	97.2
	配 水 及 び 給 水 費	70,610,084	67,748,680	2,861,404	95.9
	受 託 工 事 費	90,000	7,851	82,149	8.7
	業 務 及 び 総 係 費	65,254,349	63,843,480	1,410,869	97.8
	減 価 償 却 費	284,273,000	283,895,136	377,864	99.9
	資 産 減 耗 費	18,220,000	18,020,814	199,186	98.9
	小 計	563,207,000	554,817,238	8,389,762	98.5
営業外費用	支 払 利 息	43,517,000	43,470,912	46,088	99.9
	雑 支 出	173,297	173,297	0	100.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,615,703	21,213,900	3,401,803	86.2
	小 計	68,306,000	64,858,109	3,447,891	95.0
合 計		631,513,000	619,675,347	11,837,653	98.1

ア 収入合計は632,747,107円で、予算に対して760,893円の減となり、執行率は99.9%となっている。

イ 支出合計は619,675,347円で、11,837,653円の不用額が生じており、執行率は98.1%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	41,100,000	39,400,000	△ 1,700,000	95.9
国 庫 補 助 金	32,934,000	32,260,000	△ 674,000	98.0
他 会 計 補 助 金	10,145,000	10,145,763	763	100.0
工 事 負 担 金	8,262,000	6,720,725	△ 1,541,275	81.3
合 計	92,441,000	88,526,488	△ 3,914,512	95.8

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
施 設 増 補 改 良 費	208,614,000	198,169,750	0	10,444,250	95.0
営 業 設 備 費	4,708,000	4,174,940	0	533,060	88.7
企 業 債 償 還 金	165,672,000	165,671,328	0	672	100.0
合 計	378,994,000	368,016,018	0	10,977,982	97.1

ア 収入合計は88,526,488円で、執行率は95.8%となり、支出合計は368,016,018円で、執行率は97.1%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額279,489,530円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等	
企 業 債	41,100,000	39,400,000	1,700,000	
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職員給与費	88,111,000	87,402,537	708,463
	交 際 費	130,000	128,760	1,240
た な 卸 資 産 購 入 費	7,271,000	5,393,450	1,877,550	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	給 水 収 益	544,072,400	527,049,810	517,741,760	△ 9,308,050	98.2
	受 託 工 事 収 益	165,470	61,920	7,850	△ 54,070	12.7
	他 会 計 負 担 金	30,000	54,000	122,000	68,000	225.9
	そ の 他 営 業 収 益	8,727,158	9,003,344	8,428,117	△ 575,227	93.6
	計	552,995,028	536,169,074	526,299,727	△ 9,869,347	98.2
営業費用	原水及び浄水費	111,453,060	114,544,790	114,378,457	△ 166,333	99.9
	配水及び給水費	66,276,526	68,834,524	64,454,886	△ 4,379,638	93.6
	受 託 工 事 費	150,484	56,307	7,138	△ 49,169	12.7
	業 務 及 び 総 係 費	56,793,115	57,928,020	62,053,783	4,125,763	107.1
	減 価 償 却 費	297,310,965	289,819,182	283,895,136	△ 5,924,046	98.0
	資 産 減 耗 費	19,974,874	13,760,969	17,944,014	4,183,045	130.4
計	551,959,024	544,943,792	542,733,414	△ 2,210,378	99.6	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	1,036,004	△ 8,774,718	△ 16,433,687	△ 7,658,969	187.3	
営業外収益	受 取 利 息	3,550	7,525	9,422	1,897	125.2
	雑 収 益	273,004	952,208	498,656	△ 453,552	52.4
	他 会 計 負 担 金	8,395,616	7,916,888	7,120,657	△ 796,231	89.9
	長 期 前 受 金 戻 入	53,099,514	53,411,356	52,803,593	△ 607,763	98.9
	資 本 費 繰 入 収 益	7,464,480	0	0	0	—
計	69,236,164	62,287,977	60,432,328	△ 1,855,649	97.0	
営業外費用	支 払 利 息	51,077,467	47,155,152	43,470,912	△ 3,684,240	92.2
	雑 支 出	623,161	593,415	236,264	△ 357,151	39.8
計	51,700,628	47,748,567	43,707,176	△ 4,041,391	91.5	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	18,571,540	5,764,692	291,465	△ 5,473,227	5.1	
特 別 利 益	0	480,700	0	△ 480,700	皆減	
特 別 損 失	0	802,860	0	△ 802,860	皆減	
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	18,571,540	5,442,532	291,465	△ 5,151,067	5.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	656,758,253	656,758,253	656,908,045	149,792	100.0	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	149,792	18,741,600	18,591,808	12,511.7	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	675,329,793	662,350,577	675,941,110	13,590,533	102.1	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益526,299,727円に対し、営業費用は542,733,414円となった。この結果、営業損失が16,433,687円となり、前年度より7,658,969円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益60,432,328円に対し、営業外費用は43,707,176円となった。この結果、16,725,152円の利益となり、前年度より2,185,742円の増益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は586,732,055円、総費用は586,440,590円で、純利益が291,465円となったが、前年度より5,151,067円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.01	△ 0.12	△ 0.23	△ 0.31
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.19	△ 1.64	△ 3.12	△ 3.84

ア 経営資本営業利益率はマイナス0.23%で、前年度より0.11ポイント低下したものの、年鑑指標を0.08ポイント上回っている。

イ 経営資本回転率は0.08回で、前年度と同じで、年鑑指標と同数である。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス3.12%で、前年度より1.48ポイント低下したものの、年鑑指標を0.72ポイント上回っている。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
人件費 (千円)	66,158	69,602	65,592	54,092
給水収益 (千円)	544,072	527,050	517,742	436,224
人件費 / 給水収益 (%)	12.2	13.2	12.7	12.4

ア 人件費（決算統計数値）は65,592千円で、前年度より4,010千円の減となったものの、年鑑指標を11,500千円上回っている。

イ 給水収益は517,742千円で、前年度より9,308千円の減となったものの、年鑑指標を81,518千円上回っている。

ウ 人件費の給水収益に対する割合は12.7%で、前年度より0.5ポイント低下したものの、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	309,974	299,718	294,032	335,138
職員1人当たり営業収益 (千円)	55,300	53,617	52,630	61,333
職員1人当たり給水人口 (人)	2,752	2,681	2,605	2,923

ア 職員1人当たり有収水量は294,032m³で、前年度より5,686m³の減となり、年鑑指標を41,106m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は52,630千円で、前年度より987千円の減となり、年鑑指標を8,703千円下回っている。

ウ 職員1人当たり給水人口は2,605人で、前年度より76人の減となり、年鑑指標を318人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	307,639	307,611	309,076	328,322
	手 当 (円)	150,153	157,993	157,903	160,982
	平 均 年 齢 (歳)	44	42	41	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	24	22	22	20

ア 職員の平均給与のうち基本給は309,076円で、前年度より1,465円の増となったものの、年鑑指標を19,246円下回っている。

イ 手当は157,903円で、前年度より90円の減となり、年鑑指標を3,079円下回っている。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,616	6,960	6,559	7,322
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.0	13.0	12.5	12.0

ア 平均給与は6,559千円で、前年度より401千円の減となり、年鑑指標を763千円下回っている。

イ 労働分配率は12.5%で、前年度より0.5ポイント低下したものの、年鑑指標を0.5ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	8.5	7.9	7.4	6.4
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.4	8.9	8.4	7.4

ア 支払利息対総費用比率は7.4%で、前年度より0.5ポイント低下したものの、年鑑指標を1.0ポイント上回っている。

イ 支払利息対給水収益比率は8.4%で、前年度より0.5ポイント低下したものの、年鑑指標を1.0ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	66,158	11.0	69,602	11.7	65,592	11.2	△ 4,010	94.2
支 払 利 息	51,077	8.5	47,155	7.9	43,471	7.4	△ 3,684	92.2
減価償却費	297,311	49.3	289,819	48.8	283,895	48.4	△ 5,924	98.0
動 力 費	44,336	7.3	46,266	7.8	45,422	7.7	△ 844	98.2
光 熱 水 費	1,812	0.3	1,850	0.3	1,696	0.3	△ 154	91.7
通信運搬費	2,905	0.5	3,282	0.6	3,239	0.6	△ 43	98.7
修 繕 費	28,973	4.8	29,820	5.0	27,223	4.6	△ 2,597	91.3
材 料 費	1,366	0.2	1,308	0.2	1,317	0.2	9	100.7
薬 品 費	2,574	0.4	2,999	0.5	3,565	0.6	566	118.9
路面復旧費	295	0.0	346	0.1	273	0.1	△ 73	78.9
委 託 料	59,152	9.8	58,652	9.9	63,583	10.8	4,931	108.4
負 担 金	9,173	1.5	9,124	1.5	8,720	1.5	△ 404	95.6
その他経費	38,527	6.4	32,469	5.6	38,445	6.6	5,976	118.4
(経常費用)	603,659	100.0	592,692	99.9	586,441	100.0	△ 6,251	98.9
特別損失	0	0.0	803	0.1	0	0.0	△ 803	皆減
(総費用)	603,659	100.0	593,495	100.0	586,441	100.0	△ 7,054	98.8

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	200.74	199.67	199.55
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	194.75	197.75	199.45
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	5.99	1.92	0.10
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収給水量}}$	177.57	179.91	181.49
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	175.52	175.85	176.08
給水利益	供給単価 - 給水原価	△ 2.05	△ 4.06	△ 5.41

ア 給水量1m³当たりの給水原価は181円49銭で、前年度より1円58銭の増となった。

イ 給水量1m³当たりの供給単価は176円8銭で、前年度より23銭の増となったものの、給水原価を5円41銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	59,967,200	0.8	59,967,200	0.8	59,967,200	0.9	0	100.0
		建 物	419,586,420	5.8	406,182,050	5.7	395,142,636	5.7	△ 11,039,414	97.3
		構 築 物	5,603,342,700	77.6	5,525,271,570	78.1	5,471,174,025	78.7	△ 54,097,545	99.0
		機械及び装置	755,070,436	10.5	712,164,809	10.1	662,359,410	9.5	△ 49,805,399	93.0
		車 両 運 搬 具	1,762,989	0.0	1,000,056	0.0	627,343	0.0	△ 372,713	62.7
		工具、器具及び備品	982,187	0.0	911,231	0.0	875,375	0.0	△ 35,856	96.1
		建設仮勘定	3,851,071	0.1	4,574,000	0.1	5,122,900	0.1	548,900	112.0
	有形固定資産計	6,844,563,003	94.8	6,710,070,916	94.8	6,595,268,889	94.9	△ 114,802,027	98.3	
	無形固定資産	電話加入権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	0	100.0
		施設利用権	599,454	0.0	595,775	0.0	592,096	0.0	△ 3,679	99.4
無形固定資産計		1,286,771	0.0	1,283,092	0.0	1,279,413	0.0	△ 3,679	99.7	
計	6,845,849,774	94.8	6,711,354,008	94.8	6,596,548,302	94.9	△ 114,805,706	98.3		
流動資産	現金預金	306,999,630	4.3	306,294,562	4.3	291,964,606	4.2	△ 14,329,956	95.3	
	未 収 金	53,732,532	0.7	50,156,404	0.7	49,265,953	0.7	△ 890,451	98.2	
	貸倒引当金	△ 994,718	0.0	△ 530,216	0.0	△ 734,284	0.0	△ 204,068	138.5	
	貯 蔵 品	12,188,853	0.2	12,415,051	0.2	12,986,575	0.2	571,524	104.6	
	前 払 金	6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0	
	計	371,933,077	5.2	368,342,581	5.2	353,489,630	5.1	△ 14,852,951	96.0	
資 産 合 計	7,217,782,851	100.0	7,079,696,589	100.0	6,950,037,932	100.0	△ 129,658,657	98.2		
負債の部	固定負債	企業債	2,236,878,497	31.0	2,094,407,169	29.6	1,971,598,895	28.4	△ 122,808,274	94.1
		引 当 金	5,259,000	0.1	7,259,000	0.1	8,259,000	0.1	1,000,000	113.8
		計	2,242,137,497	31.1	2,101,666,169	29.7	1,979,857,895	28.5	△ 121,808,274	94.2
	流動負債	企業債	167,589,386	2.3	165,671,328	2.3	162,208,274	2.3	△ 3,463,054	97.9
		未 払 金	10,111,526	0.1	10,402,805	0.2	9,176,729	0.1	△ 1,226,076	88.2
		引 当 金	5,961,000	0.1	6,190,000	0.1	6,769,000	0.1	579,000	109.4
		預 り 金	8,583,956	0.1	5,497,621	0.1	9,155,881	0.1	3,658,260	166.5
	計	192,245,868	2.7	187,761,754	2.7	187,309,884	2.7	△ 451,870	99.8	
	繰延収益	長期前受金	2,299,619,078	31.9	2,345,834,435	33.1	2,383,461,138	34.3	37,626,703	101.6
		長期前受金 収益化累計額	△ 947,284,406	△13.1	△ 994,965,115	△14.1	△ 1,041,298,796	△15.0	△ 46,333,681	104.7
計		1,352,334,672	18.7	1,350,869,320	19.1	1,342,162,342	19.3	△ 8,706,978	99.4	
負 債 合 計	3,786,718,037	52.5	3,640,297,243	51.4	3,509,330,121	50.5	△ 130,967,122	96.4		
資本の部	資 本 金	受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄 附 金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
	剰余金	負 担 金	1,181,916,344	16.4	1,184,808,344	16.7	1,185,825,344	17.1	1,017,000	100.1
		資本剰余金計	1,185,212,792	16.4	1,188,104,792	16.8	1,189,121,792	17.1	1,017,000	100.1
		積 立 金 (減債、利益、建設改良)	316,070,875	4.4	334,492,623	4.7	321,193,555	4.6	△ 13,299,068	96.0
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	675,329,793	9.4	662,350,577	9.4	675,941,110	9.7	13,590,533	102.1
		利益剰余金計	991,400,668	13.7	996,843,200	14.1	997,134,665	14.4	291,465	100.0
	計	2,176,613,460	30.2	2,184,947,992	30.9	2,186,256,457	31.5	1,308,465	100.1	
資 本 合 計	3,431,064,814	47.5	3,439,399,346	48.6	3,440,707,811	49.5	1,308,465	100.0		
負 債 資 本 合 計	7,217,782,851	100.0	7,079,696,589	100.0	6,950,037,932	100.0	△ 129,658,657	98.2		

ア 資産についてみると、固定資産は6,596,548,302円で、前年度より114,805,706円の減となった。
 その主なものは、構築物54,097,545円、機械及び装置49,805,399円、建物11,039,414円の減などである。
 流動資産は353,489,630円で、前年度より14,852,951円の減となった。
 その主なものは、現金預金14,329,956円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は1,979,857,895円で、前年度より121,808,274円の減となり、このうち企業債が122,808,274円の減となっている。
 流動負債は187,309,884円で、前年度より451,870円の減となり、このうち企業債が3,463,054円の減となり、預り金が3,658,260円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は2,186,256,457円で、前年度より1,308,465円の増となった。
 このうち積立金は13,299,068円の減となり、当年度未処分利益剰余金は13,590,533円の増となっている。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	193.5	196.2	188.7	369.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.3	67.7	68.8	66.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.4	97.4	97.5	89.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	3.2
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

- ア 流動比率は188.7%で、前年度より7.5ポイント低下した。
 イ 自己資本構成比率は68.8%で、前年度より1.1ポイント上昇した。
 ウ 固定資産対長期資本比率は97.5%で、前年度より0.1ポイント上昇した。
 エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は、総務省繰出基準額36,444,068円に対し、17,266,420円であった。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
公共施設における無償給水に要する経費	1,693,420	1,693,420
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	34,050,648	14,873,000
児童手当に要する経費	700,000	700,000
計	36,444,068	17,266,420

6 むすび

以上、令和元年度の上水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億8,673万2,055円に対して、総費用が5億8,644万590円で、差引29万1,465円の黒字決算となった。

単年度の黒字決算が続いてきたが、給水戸数及び給水人口の減少によって、有収水量も年々減少しており、当年度は大幅な減益となった。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

新規加入の促進等による収益増が見込めない中で、今後、老朽管の更新に多額の資金を要すると見込まれていることから、経営に大きな影響を及ぼすことのないよう、計画的な更新に留意する必要がある。

また、今後、企業局内に設置された「企業局あり方検討委員会」の検討により打ち出される、抜本的な経営改善策の実行等により、経営の健全性を維持しながら、良質な水を供給する役割を安定的に果たしていくよう望みたい。

男 鹿 市 ガ ス 事 業 会 計

1 ガス事業の概要

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率(%)	
供給区域戸数	a (戸)	13,848	13,727	13,621	△ 106	△ 0.8	10,703
供給戸数	b (戸)	9,959	9,782	9,587	△ 195	△ 2.0	7,492
普及率	b/a (%)	71.9	71.3	70.4	△ 0.9	△ 1.3	70.0
ガス送出量	c (m ³)	2,779,708	2,605,717	2,490,465	△115,252	△ 4.4	7,866,000
販売ガス量	(m ³)	2,757,938	2,585,742	2,518,142	△ 67,600	△ 2.6	7,825,200
自家使用ガス量	(m ³)	2,145	1,808	2,101	293	16.2	43,000
勘定外ガス量	d (m ³)	19,625	18,167	△ 29,778	△ 47,945	△ 263.9	△ 2,200
勘定外ガス量率	d/c (%)	0.7	0.7	△ 1.2	△ 1.9	△ 271.4	0.0
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	10 (1)	11	11	0	0.0	10
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計 (人)	12 (1)	13	13	0	0.0	11

※ 「年鑑指標」とは、平成30年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国5団体の平均値である。

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員数(外数)である。

(1) 供給戸数は9,587戸で、前年度より195戸減少している。普及率は70.4%で、前年度より0.9ポイント低下したものの、年鑑指標を0.4ポイント上回っている。

(2) 勘定外ガス量(ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、通常はガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるもの)は、マイナス29,778m³で、前年度より47,945m³減少し、ガス送出量に占める割合の勘定外ガス量率は、マイナス1.2%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	483,869,000	479,980,838	△ 3,888,162	99.2
	受 注 工 事 収 益	5,963,000	3,423,479	△ 2,539,521	57.4
	器 具 販 売 収 益	30,570,000	30,339,440	△ 230,560	99.2
	材 料 販 売 収 益	130,000	137,526	7,526	105.8
	そ の 他 営 業 雑 益	20,791,000	20,847,090	56,090	100.3
	小 計	541,323,000	534,728,373	△ 6,594,627	98.8
営業外 収益	雑 収 益	2,899,000	2,155,429	△ 743,571	74.4
	受 取 利 息	2,000	5,524	3,524	276.2
	他 会 計 負 担 金	920,000	920,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	20,950,000	20,635,532	△ 314,468	98.5
	小 計	24,771,000	23,716,485	△ 1,054,515	95.7
合 計	566,094,000	558,444,858	△ 7,649,142	98.6	

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用・ その他 営業費用	製 造 費	236,037,940	229,604,635	6,433,305	97.3
	供 給 販 売 費	253,314,100	241,989,311	11,324,789	95.5
	一 般 管 理 費	45,097,000	43,507,200	1,589,800	96.5
	受 注 工 事 原 価	4,827,139	3,806,405	1,020,734	78.9
	器 具 販 売 原 価	26,153,251	25,373,011	780,240	97.0
	材 料 販 売 原 価	114,750	114,750	0	100.0
	そ の 他 営 業 費 用	4,451,250	2,563,208	1,888,042	57.6
	小 計	569,995,430	546,958,520	23,036,910	96.0
営業外 費用	企 業 債 利 息	1,999,000	1,994,756	4,244	99.8
	雑 支 出	100,924	100,924	0	100.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,618,646	5,634,000	2,984,646	65.4
	小 計	10,718,570	7,729,680	2,988,890	72.1
合 計	580,714,000	554,688,200	26,025,800	95.5	

ア 収入合計は558,444,858円で、予算に対して7,649,142円の減となり、執行率は98.6%となっている。

イ 支出合計は554,688,200円で、26,025,800円の不用額が生じており、執行率は95.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
工 事 負 担 金	22,682,000	19,739,000	△ 2,943,000	87.0
合 計	62,682,000	59,739,000	△ 2,943,000	95.3

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建 設 費	160,485,000	149,440,800	0	11,044,200	93.1
営 業 設 備 費	2,372,000	2,370,600	0	1,400	99.9
企 業 債 償 還 金	9,907,000	9,906,580	0	420	100.0
合 計	172,764,000	161,717,980	0	11,046,020	93.6

ア 収入合計は59,739,000円で、執行率は95.3%となり、支出合計は161,717,980円で、執行率は93.6%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額101,978,980円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不用額等	
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職員給与費	103,766,000	101,699,315	2,066,685
	交 際 費	50,000	0	50,000
た な 卸 資 産 購 入 費	251,669,000	236,816,545	14,852,455	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

ガス事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	ガ ス 売 上	488,575,754	466,127,121	440,663,405	△ 25,463,716	94.5
	受 注 工 事 収 益	11,790,196	4,623,785	3,169,895	△ 1,453,890	68.6
	器 具 販 売 収 益	18,234,042	25,865,487	27,964,960	2,099,473	108.1
	材 料 販 売 収 益	100,529	92,983	126,225	33,242	135.8
	そ の 他 営 業 雑 益	19,949,440	19,670,680	19,295,400	△ 375,280	98.1
	計	538,649,961	516,380,056	491,219,885	△ 25,160,171	95.1
営業費用・その他営業費用	売 上 原 価	226,279,942	232,377,183	228,128,489	△ 4,248,694	98.2
	供 給 販 売 費	250,287,396	249,058,749	237,802,375	△ 11,256,374	95.5
	一 般 管 理 費	37,163,842	38,196,875	42,704,771	4,507,896	111.8
	受 注 工 事 原 価	11,247,991	4,570,563	3,574,534	△ 996,029	78.2
	器 具 販 売 原 価	17,033,190	24,288,421	25,028,765	740,344	103.0
	材 料 販 売 原 価	91,390	84,530	114,750	30,220	135.8
	そ の 他 営 業 費 用	3,616,120	1,908,040	2,499,490	591,450	131.0
計	545,719,871	550,484,361	539,853,174	△ 10,631,187	98.1	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 7,069,910	△ 34,104,305	△ 48,633,289	△ 14,528,984	142.6	
営業外収益	雑 収 益	3,442,112	3,842,497	1,997,755	△ 1,844,742	52.0
	受 取 利 息	1,454	3,256	5,524	2,268	169.7
	他 会 計 負 担 金	765,000	300,000	920,000	620,000	306.7
	長 期 前 受 金 戻 入	26,379,664	24,003,388	20,635,532	△ 3,367,856	86.0
	計	30,588,230	28,149,141	23,558,811	△ 4,590,330	83.7
営業外費用	企 業 債 利 息	2,710,050	2,248,225	1,994,756	△ 253,469	88.7
	雑 支 出	55,019	53,054	99,954	46,900	188.4
計	2,765,069	2,301,279	2,094,710	△ 206,569	91.0	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	20,753,251	△ 8,256,443	△ 27,169,188	△ 18,912,745	329.1	
特 別 利 益	0	0	0	0	—	
特 別 損 失	0	0	0	0	—	
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	20,753,251	△ 8,256,443	△ 27,169,188	△ 18,912,745	329.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	66,825,251	66,825,251	66,825,251	0	100.0	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	87,578,502	58,568,808	39,656,063	△ 18,912,745	67.7	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益491,219,885円に対し、営業費用は539,853,174円となった。この結果、営業損失が48,633,289円となり、前年度より14,528,984円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益23,558,811円に対し、営業外費用は2,094,710円となった。この結果、21,464,101円の利益となったが、前年度より4,383,761円の減益となった。

ウ 当年度純損失

総収益は514,778,696円、総費用は541,947,884円で、純損失が27,169,188円となり、前年度より18,912,745円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.44	△ 2.10	△ 3.00	1.90
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.34	0.32	0.30	0.39
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.31	△ 6.60	△ 9.90	4.85

ア 経営資本営業利益率はマイナス3.00%で、前年度より0.90ポイント低下し、年鑑指標を4.90ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.30回で、前年度より0.02回低下し、年鑑指標を0.09回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス9.90%で、前年度より3.30ポイント低下し、年鑑指標を14.75ポイント下回っている。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
人件費 (千円)	74,267	76,517	79,655	75,277
ガス売上 (千円)	488,576	466,127	440,663	818,226
人件費 / ガス売上 (%)	15.2	16.4	18.1	9.2

ア 人件費（決算統計数値）は79,655千円で、前年度より3,138千円の増となり、年鑑指標を4,378千円上回っている。

イ ガス売上は440,663千円で、前年度より25,464千円の減となり、年鑑指標を377,563千円下回っている。

ウ 人件費のガス売上に対する割合は18.1%で、前年度より1.7ポイント上昇し、年鑑指標を8.9ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
職員1人当たり販売量 (m ³)	275,794	235,067	228,922	767,176
職員1人当たり営業収益 (千円)	53,865	46,944	44,656	83,141
職員1人当たり供給戸数 (戸)	996	889	872	734

ア 職員1人当たり販売量は228,922m³で、前年度より6,145m³の減となり、年鑑指標を538,254m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は44,656千円で、前年度より2,288千円の減となり、年鑑指標を38,485千円下回っている。

ウ 職員1人当たり供給戸数は872戸で、前年度より17戸の減となったものの、年鑑指標を138戸上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	314,264	305,699	321,962	332,717
	手 当 (円)	184,597	174,654	183,199	162,833
	平 均 年 齢 (歳)	42	41	43	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	20	19	23	22

ア 職員の平均給与のうち基本給は321,962円で、前年度より16,263円の増となったものの、年鑑指標を10,755円下回っている。

イ 手当は183,199円で、前年度より8,545円の増となり、年鑑指標を20,366円上回っている。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,427	6,956	7,241	7,380
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.8	14.8	16.2	8.9

ア 平均給与は7,241千円で、前年度より285千円の増となったものの、年鑑指標を139千円下回っている。

イ 労働分配率は16.2%で、前年度より1.4ポイント上昇し、年鑑指標を7.3ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.5	0.4	0.4	1.1
支払利息対ガス売上比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{ガス売上}} \times 100$	0.6	0.5	0.5	1.1

ア 支払利息対総費用比率は0.4%で、前年度と同じで、年鑑指標を0.7ポイント下回っている。

イ 支払利息対ガス売上比率は0.5%で、前年度と同じで、年鑑指標を0.6ポイント下回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	74,267	13.5	76,517	13.8	79,655	14.7	3,138	104.1
支 払 利 息	2,710	0.5	2,248	0.4	1,995	0.4	△253	88.7
減価償却費	141,823	25.9	139,053	25.2	134,679	24.8	△4,374	96.9
光 熱 水 費	4,967	0.9	4,955	0.9	4,365	0.8	△590	88.1
通信運搬費	2,591	0.5	2,560	0.5	2,581	0.5	21	100.8
修 繕 費	23,915	4.4	33,121	6.0	24,869	4.6	△8,252	75.1
原料費及び 購入ガス費	188,018	34.3	187,471	33.9	181,139	33.4	△6,332	96.6
委 託 料	42,973	7.8	41,297	7.5	42,777	7.9	1,480	103.6
その他経費	67,221	12.2	65,563	11.8	69,888	12.9	4,325	106.6
(経常費用)	548,485	100.0	552,785	100.0	541,948	100.0	△10,837	98.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	548,485	100.0	552,785	100.0	541,948	100.0	△10,837	98.0

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	206.40	210.59	204.43
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	198.88	213.78	215.22
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	7.52	△ 3.19	△ 10.79
供給原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$	177.71	192.57	194.63
供給単価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	177.15	180.27	175.00
販売利益	供給単価 - 供給原価	△ 0.56	△ 12.30	△ 19.63

※ その他営業費用＝受注工事原価＋器具販売原価＋材料販売原価＋その他営業費用

ア ガス販売量1m³当たりの供給原価は194円63銭で、前年度より2円6銭の増となった。

イ ガス販売量1m³当たりの供給単価は175円で、前年度より5円27銭の減となり、供給原価を19円63銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	90,626,035	5.6	90,626,035	5.6	90,626,035	5.5	0	100.0
		建 物	8,350,187	0.5	7,663,796	0.5	7,067,545	0.4	△ 596,251	92.2
		構 築 物	3,854,391	0.2	3,584,316	0.2	3,314,241	0.2	△ 270,075	92.5
		機 械 装 置	109,339,432	6.8	107,432,451	6.6	104,649,921	6.4	△ 2,782,530	97.4
		ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	0	100.0
		車両運搬具	2,217,787	0.1	1,282,543	0.1	790,934	0.0	△ 491,609	61.7
		工具、器具及び備品	3,370,109	0.2	3,772,953	0.2	3,864,407	0.2	91,454	102.4
		本 支 管	1,134,400,485	70.0	1,111,517,404	68.1	1,101,706,148	67.2	△ 9,811,256	99.1
		供 給 管	25,628,482	1.6	29,940,612	1.8	30,617,447	1.9	676,835	102.3
		ガスメーター	2,896,177	0.2	2,721,342	0.2	2,720,466	0.2	△ 876	100.0
		建設仮勘定	0	0.0	2,708,920	0.2	19,347,372	1.2	16,638,452	714.2
		有形固定資産計	1,389,829,565	85.8	1,370,396,852	84.1	1,373,850,996	83.8	3,454,144	100.3
		施設利用権	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	0	100.0
無形固定資産計	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	0	100.0		
計	1,390,169,757	85.8	1,370,737,044	84.1	1,374,191,188	83.8	3,454,144	100.3		
流動資産	現金預金	145,072,117	9.0	182,809,582	11.2	193,317,370	11.8	10,507,788	105.7	
	未 収 金	68,005,353	4.2	63,149,458	3.9	57,843,943	3.5	△ 5,305,515	91.6	
	貸倒引当金	△ 497,380	0.0	△ 371,957	0.0	△ 479,710	0.0	△ 107,753	129.0	
	製 品	707,055	0.0	765,824	0.0	832,340	0.1	66,516	108.7	
	原 料	6,180,748	0.4	4,768,574	0.3	6,139,022	0.4	1,370,448	128.7	
	貯 蔵 品	9,911,817	0.6	8,913,204	0.5	6,971,080	0.4	△ 1,942,124	78.2	
	前 払 金	16,650	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0	
計	229,396,360	14.2	260,051,335	15.9	264,640,695	16.2	4,589,360	101.8		
資 産 合 計	1,619,566,117	100.0	1,630,788,379	100.0	1,638,831,883	100.0	8,043,504	100.5		
負債の部	固定負債	企業債	198,075,369	12.2	222,968,789	13.7	250,810,929	15.3	27,842,140	112.5
		引当金	32,010,000	2.0	41,010,000	2.5	50,010,000	3.1	9,000,000	121.9
		計	230,085,369	14.2	263,978,789	16.2	300,820,929	18.4	36,842,140	114.0
	流動負債	企業債	9,235,028	0.6	9,906,580	0.6	12,157,860	0.8	2,251,280	122.7
		未払金	33,346,543	2.1	30,694,414	1.9	26,844,608	1.6	△ 3,849,806	87.5
		引当金	6,471,000	0.4	6,774,000	0.4	7,645,000	0.5	871,000	112.9
		預り金	374,870	0.0	342,120	0.0	336,730	0.0	△ 5,390	98.4
	計	49,427,441	3.1	47,717,114	2.9	46,984,198	2.9	△ 732,916	98.5	
	繰延収益	長期前受金	1,258,967,490	77.7	1,268,530,526	77.8	1,286,359,327	78.5	17,828,801	101.4
		長期前受金 収益化累計額	△ 1,066,832,228	△65.9	△ 1,089,099,652	△66.8	△ 1,107,824,985	△67.6	△ 18,725,333	101.7
計	192,135,262	11.8	179,430,874	11.0	178,534,342	10.9	△ 896,532	99.5		
負 債 合 計	471,648,072	29.1	491,126,777	30.1	526,339,469	32.2	35,212,692	107.2		
資本の部	剰余金	資 本 金	937,832,441	57.9	937,832,441	57.5	937,832,441	57.2	0	100.0
		受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	0	100.0
		資本剰余金計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	0	100.0
		積 立 金 (減債・利益・建設改良)	118,795,591	7.4	139,548,842	8.6	131,292,399	8.0	△ 8,256,443	94.1
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理事損金)	87,578,502	5.4	58,568,808	3.6	39,656,063	2.4	△ 18,912,745	67.7
		利益剰余金計	206,374,093	12.8	198,117,650	12.2	170,948,462	10.4	△ 27,169,188	86.3
計	210,085,604	13.0	201,829,161	12.4	174,659,973	10.6	△ 27,169,188	86.5		
資 本 合 計	1,147,918,045	70.9	1,139,661,602	69.9	1,112,492,414	67.8	△ 27,169,188	97.6		
負 債 資 本 合 計	1,619,566,117	100.0	1,630,788,379	100.0	1,638,831,883	100.0	8,043,504	100.5		

ア 資産についてみると、固定資産は1,374,191,188円で、前年度より3,454,144円の増となった。

その主なものは、建設仮勘定16,638,452円の増、本支管9,811,256円、機械装置2,782,530円の減などである。

流動資産は264,640,695円で、前年度より4,589,360円の増となった。

その主なものは、現金預金10,507,788円の増、未収金5,305,515円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は300,820,929円で、前年度より36,842,140円の増となり、このうち企業債が27,842,140円の増となっている。

流動負債は46,984,198円で、前年度より732,916円の減となり、このうち未払金が3,849,806円の減、企業債が2,251,280円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は174,659,973円で、前年度より27,169,188円の減となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	464.1	545.0	563.3	361.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.7	80.9	78.8	62.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.5	86.6	86.3	79.6
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}} \times 100$	—	—	—	26.5
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は563.3%で、前年度より18.3ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は78.8%で、前年度より2.1ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は86.3%で、前年度より0.3ポイント低下した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいくほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は920,000円で、総務省繰出基準に基づくものである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
児 童 手 当 に 要 す る 経 費	920,000	920,000
計	920,000	920,000

6 むすび

以上、令和元年度のガス事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億1,477万8,696円に対して、総費用が5億4,194万7,884円で、差引2,716万9,188円のマイナスで、2年連続の赤字決算となった。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

ガス事業は、市の一般会計からの繰入は少額であるが、ガスの売上げは、供給戸数の減少に加えて、暖冬傾向による想定外の減少等もあり、今後の経営はきびしさを増すものと思われる。

このため、給湯や温水暖房等への利用拡大、大口使用者のつなぎ止め等の営業活動を継続的に実施するとともに、今後、「企業局あり方検討委員会」での検討を踏まえて打ち出される、抜本的な経営改善策等への取組を進め、公営企業としてのガス事業に対する市民の期待に応えていくよう望みたい。

男鹿市下水道事業会計

1 下水道事業の概要

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	28,133	27,361	26,593	△ 768	△ 2.8	—	
水洗化可能人口 b (人)	14,644	14,523	14,399	△ 124	△ 0.9	—	
	4,924	4,776	4,628	△ 148	△ 3.1	—	
水洗化人口 c (人)	11,540	11,427	10,863	△ 564	△ 4.9	—	
	2,925	2,917	2,922	5	0.2	—	
普及率 b/a (%)	52.1	53.1	54.1	1.0	1.9	—	
	17.5	17.5	17.4	△ 0.1	△ 0.6	—	
水洗化率 c/b (%)	78.8	78.7	75.4	△ 3.3	△ 4.2	87.8	
	59.4	61.1	63.1	2.0	3.3	87.2	
年間総処理水量 d (m ³)	1,153,935	1,143,804	1,136,172	△ 7,632	△ 0.7	—	
	296,295	286,432	283,447	△ 2,985	△ 1.0	—	
有収水量 e (m ³)	1,153,935	1,143,804	1,136,172	△ 7,632	△ 0.7	—	
	269,869	262,398	258,444	△ 3,954	△ 1.5	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	82.4	
	91.1	91.6	91.2	△ 0.4	△ 0.4	78.9	
1日平均処理水量 (m ³)	3,161	3,134	3,104	△ 30	△ 1.0	—	
	812	785	774	△ 11	△ 1.4	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	576	581	587	6	1.0	—	
	256	256	256	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	2,003	1,969	1,936	△ 33	△ 1.7	—	
	1,054	1,025	1,010	△ 15	△ 1.5	—	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	3	3	3	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	—
	計 (人)	5	5	5	0	0.0	—

※ 二段書の欄は、上段が公共下水道（男鹿処理区）、下段が特定環境保全公共下水道（若美処理区）である。（以下同じ。）

※ 「年鑑指標」とは、平成30年度地方公営企業年鑑の次の分類に属する団体の平均値である。

- ・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国73団体
- ・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後25年以上の分類区分Bd1の全国84団体

(1) 下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率が75.4%で、前年度より3.3ポイント低下し、年鑑指標を12.4ポイント下回っている。

有収率は100.0%で、年鑑指標を17.6ポイント上回っている。

(2) 特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率が63.1%で、前年度より2.0ポイント上昇したものの、年鑑指標を24.1ポイント下回っている。

有収率は91.2%で、年鑑指標を12.3ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益	下水道使用料	258,323,000	257,220,753	△ 1,102,247	99.6
	他会計負担金	65,551,000	65,551,000	0	100.0
	その他営業収益	315,000	312,580	△ 2,420	99.2
	小 計	324,189,000	323,084,333	△ 1,104,667	99.7
営業外収益	受 取 利 息	3,000	1,044	△ 1,956	34.8
	他会計補助金	331,713,000	331,713,000	0	100.0
	長期前受金戻入	219,172,000	219,143,511	△ 28,489	100.0
	雑 収 益	17,000	18,353	1,353	108.0
	小 計	550,905,000	550,875,908	△ 29,092	100.0
特別利益	その他特別利益	5,238,000	5,238,272	272	100.0
合 計		880,332,000	879,198,513	△ 1,133,487	99.9

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	管 渠 費	117,386,138	112,679,071	4,707,067	96.0
	ポンプ場費	5,981,862	5,284,116	697,746	88.3
	業務及び総係費	33,187,000	32,285,651	901,349	97.3
	減価償却費	469,843,000	469,792,516	50,484	100.0
	資産減耗費	1,440,000	1,439,832	168	100.0
	小 計	627,838,000	621,481,186	6,356,814	99.0
営業外費用	支 払 利 息	149,521,000	148,611,690	909,310	99.4
	雑 支 出	80,000	43,839	36,161	54.8
	消費税及び地方消費税	8,495,000	3,930,600	4,564,400	46.3
	小 計	158,096,000	152,586,129	5,509,871	96.5
合 計		785,934,000	774,067,315	11,866,685	98.5

ア 収入合計は879,198,513円で、予算に対して1,133,487円の減となり、執行率は99.9%となっている。

イ 支出合計は774,067,315円で、11,866,685円の不用額が生じており、執行率は98.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	475,100,000	455,800,000	△ 19,300,000	95.9
国 庫 補 助 金	101,000,000	101,000,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	117,616,000	117,616,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	1,656,000	1,656,600	600	100.0
受 益 者 負 担 金	11,782,000	11,782,460	460	100.0
合 計	707,154,000	687,855,060	△ 19,298,940	97.3

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
公共下水道建設費	252,835,000	244,610,864	0	8,224,136	96.7
特定環境保全 公共下水道建設費	5,221,000	4,220,640	0	1,000,360	80.8
流域下水道建設費	34,097,000	23,497,000	10,255,000	345,000	68.9
企業債償還金	806,187,000	806,186,434	0	566	100.0
合 計	1,098,340,000	1,078,514,938	10,255,000	9,570,062	98.2

ア 収入合計は687,855,060円で、執行率は97.3%となり、支出合計は1,078,514,938円で、執行率は98.2%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額390,659,878円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等	
企 業 債	503,400,000	484,100,000	19,300,000	
一 時 借 入 金	700,000,000	199,000,000	501,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職員給与費	40,185,000	39,475,728	709,272
他 会 計 補 助 金	449,329,000	449,329,000	0	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	下水道使用料	240,734,735	238,088,020	236,389,770	△ 1,698,250	99.3
	他会計負担金	65,608,000	66,765,000	65,551,000	△ 1,214,000	98.2
	その他営業収益	333,560	620,660	312,580	△ 308,080	50.4
	計	306,676,295	305,473,680	302,253,350	△ 3,220,330	98.9
営業費用	管渠費	93,120,242	104,870,868	104,877,426	6,558	100.0
	ポンプ場費	5,054,412	5,764,513	4,826,185	△ 938,328	83.7
	業務及び総係費	37,756,551	30,358,295	31,103,278	744,983	102.5
	減価償却費	458,845,373	464,444,859	469,792,516	5,347,657	101.2
	資産減耗費	0	0	1,439,832	1,439,832	皆増
計	594,776,578	605,438,535	612,039,237	6,600,702	101.1	
営業利益 (△営業損失)	△ 288,100,283	△ 299,964,855	△ 309,785,887	△ 9,821,032	103.3	
営業外収益	受取利息	1,829	1,487	1,044	△ 443	70.2
	他会計補助金	335,102,000	300,651,000	331,713,000	31,062,000	110.3
	長期前受金戻入	215,479,123	215,434,531	219,143,511	3,708,980	101.7
	雑収益	13,657	17,833	18,353	520	102.9
計	550,596,609	516,104,851	550,875,908	34,771,057	106.7	
営業外費用	支払利息	179,624,116	162,715,055	148,611,690	△ 14,103,365	91.3
	雑支出	575,214	518,076	594,660	76,584	114.8
計	180,199,330	163,233,131	149,206,350	△ 14,026,781	91.4	
経常利益 (△経常損失)	82,296,996	52,906,865	91,883,671	38,976,806	173.7	
特別利益	0	0	4,851,220	4,851,220	皆増	
特別損失	0	0	0	0	0.0	
当年度純利益 (△当年度純損失)	82,296,996	52,906,865	96,734,891	43,828,026	182.8	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	47,601,073	110,219,207	195,113,228	84,894,021	177.0	
その他の未処分 利益剰余金変動額	62,618,134	54,935,719	22,948,563	△ 31,987,156	41.8	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	192,516,203	218,061,791	314,796,682	96,734,891	144.4	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益302,253,350円に対し、営業費用は612,039,237円となった。この結果、営業損失が309,785,887円となり、前年度より9,821,032円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益550,875,908円に対し、営業外費用は149,206,350円となった。この結果、401,669,558円の利益となり、前年度より48,797,838円の増益となった。

ウ 特別利益

特別利益として、4,851,220円（下水道使用料賦課漏れ分）があった。

エ 当年度純利益

総収益は857,980,478円、総費用は761,245,587円で、純利益が96,734,891円となり、前年度より43,828,026円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 経営資本 ×100	△ 1.70	△ 1.78	△ 1.87	△ 0.90
					△ 2.63
経営資本回転率 (回)	営業収益 経営資本	0.02	0.02	0.02	0.05
					0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益 営業収益 ×100	△ 93.94	△ 98.20	△ 102.49	△ 19.61
					△ 144.44

※ 年鑑指標のうち上段の公共下水道事業は、法適用の全国431団体の平均値、下段の特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国216団体の平均値（平成30年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス1.87%で、前年度より0.09ポイント低下した。

イ 営業収益営業利益率はマイナス102.49%で、前年度より4.29ポイント低下した。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
人件費 (千円)	25,870	25,438	24,456	224,856
				9,935
下水道使用料 (千円)	240,735	238,088	236,390	2,614,606
				127,372
人件費 / 下水道使用料 (%)	10.7	10.7	10.3	8.6
				7.8

ア 人件費（決算統計数値）は24,456千円で、前年度より982千円の減となった。

イ 下水道使用料は236,390千円で、前年度より1,698千円の減となった。

ウ 人件費の下水道使用料に対する割合は10.3%で、前年度より0.4ポイント低下した。

(4) 労働生産性

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	474,601	468,734	464,872	—
				—
職員1人当たり営業収益 (千円)	102,225	101,825	100,751	140,591
				99,247
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,822	4,781	4,595	—
				—

ア 職員1人当たり有収水量は464,872m³で、前年度より3,862m³の減となった。

イ 職員1人当たり営業収益は100,751千円で、前年度より1,074千円の減となった。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は4,595人で、前年度より186人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	403,333	348,167	342,067	352,131 314,215
	手 当 (円)	183,067	168,533	169,017	185,970 154,939
	平 均 年 齢 (歳)	47	44	44	— —
	平 均 勤 続 年 数 (年)	25	23	22	— —

ア 職員の平均給与のうち基本給は342,067円で、前年度より6,100円の減となった。

イ 手当は169,017円で、前年度より484円の増となった。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,623	8,479	8,152	8,309 7,374
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.4	8.3	8.1	5.9 7.4

ア 平均給与は8,152千円で、前年度より327千円の減となった。

イ 労働分配率は8.1%で、前年度より0.2ポイント低下した。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	23.2	21.2	19.5	11.2 17.2
支 払 利 息 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	74.6	68.3	62.9	22.3 53.9

ア 支払利息対総費用比率は19.5%で、前年度より1.7ポイント低下した。

イ 支払利息対下水道使用料比率は62.9%で、前年度より5.4ポイント低下した。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	25,870	3.3	25,438	3.3	24,456	3.2	△ 982	96.1
支 払 利 息	179,625	23.2	162,715	21.2	148,612	19.5	△ 14,103	91.3
減価償却費	458,845	59.2	464,445	60.4	469,793	61.7	5,348	101.2
動 力 費	7,032	0.9	7,260	0.9	7,312	0.9	52	100.7
光 熱 水 費	42	0.0	42	0.0	42	0.0	0	100.0
通信運搬費	2,176	0.3	2,222	0.3	2,217	0.3	△ 5	99.8
修 繕 費	2,873	0.4	4,419	0.6	2,940	0.4	△ 1,479	66.5
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費	2,147	0.3	1,715	0.2	2,845	0.4	1,130	165.9
委 託 料	18,090	2.3	22,176	2.9	24,240	3.2	2,064	109.3
流域下水道 負 担 金	47,770	6.2	46,039	6.0	44,676	5.9	△ 1,363	97.0
その他経費	30,506	3.9	32,201	4.2	34,112	4.5	1,911	105.9
(経常費用)	774,976	100.0	768,672	100.0	761,245	100.0	△ 7,427	99.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	774,976	100.0	768,672	100.0	761,245	100.0	△ 7,427	99.0

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	602.10	584.25	611.73
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	544.30	546.63	545.85
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	57.80	37.62	65.88
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	138.13	155.15	169.50
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	169.08	169.31	169.50
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	30.95	14.16	0.00

※ 汚水処理費(決算統計数値)は236,390千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は169円50銭で、前年度より14円35銭の増となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価も169円50銭で、前年度より19銭の増となった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	0	100.0
		建 物	17,500,531	0.1	17,147,381	0.1	16,794,231	0.1	△ 353,150	97.9
		構 築 物	15,256,296,637	89.8	15,117,570,123	90.0	14,950,751,550	90.9	△ 166,818,573	98.9
		機械及び装置	571,708,208	3.4	550,182,079	3.3	529,387,898	3.2	△ 20,794,181	96.2
		工具、器具及び備品	211,941	0.0	199,494	0.0	187,047	0.0	△ 12,447	93.8
		建設仮勘定	39,041,000	0.2	27,465,000	0.2	0	0.0	△ 27,465,000	皆減
	有形固定資産計	15,920,631,844	93.7	15,748,437,604	93.8	15,532,994,253	94.4	△ 215,443,351	98.6	
	無形固定資産	地 上 権	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	0	100.0
		電話加入権	3,060,000	0.0	3,060,000	0.0	3,060,000	0.0	0	100.0
		施設利用権	885,702,671	5.2	874,268,430	5.2	867,288,702	5.3	△ 6,979,728	99.2
無形固定資産計		891,743,052	5.2	880,308,811	5.2	873,329,083	5.3	△ 6,979,728	99.2	
計	16,812,374,896	98.9	16,628,746,415	99.0	16,406,323,336	99.7	△ 222,423,079	98.7		
流動資産	現 金 預 金	157,224,341	0.9	128,211,365	0.8	8,488,202	0.1	△ 119,723,163	6.6	
	未 収 金	29,708,870	0.2	29,327,001	0.2	34,410,123	0.2	5,083,122	117.3	
	貸倒引当金	△ 1,963,230	0.0	△ 1,774,092	0.0	△ 2,059,956	0.0	△ 285,864	116.1	
	計	184,969,981	1.1	155,764,274	1.0	40,838,369	0.3	△ 114,925,905	26.2	
資 産 合 計	16,997,344,877	100.0	16,784,510,689	100.0	16,447,161,705	100.0	△ 337,348,984	98.0		
負債の部	固定負債	企 業 債	9,152,426,945	53.8	8,864,305,512	52.8	8,537,879,418	51.9	△ 326,426,094	96.3
		固定負債計	9,152,426,945	53.8	8,864,305,512	52.8	8,537,879,418	51.9	△ 326,426,094	96.3
	流動負債	企 業 債	731,941,705	4.3	740,186,434	4.4	744,526,094	4.5	4,339,660	100.6
		未 払 金	126,892,355	0.7	129,555,714	0.8	19,723,947	0.1	△ 109,831,767	15.2
		引 当 金	3,258,000	0.0	3,050,000	0.0	2,091,000	0.0	△ 959,000	68.6
		預 り 金	172,190	0.0	161,280	0.0	158,750	0.0	△ 2,530	98.4
	計	862,264,250	5.0	872,953,428	5.2	766,499,791	4.6	△ 106,453,637	87.8	
	繰延収益	長 期 前 受 金	7,610,813,511	44.9	7,837,939,244	46.7	8,054,348,342	49.0	216,409,098	102.8
		長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 914,665,112	△ 5.4	△ 1,130,099,643	△ 6.7	△ 1,347,712,885	△ 8.1	△ 217,613,242	119.3
	計	6,696,148,399	39.5	6,707,839,601	40.0	6,706,635,457	40.9	△ 1,204,144	100.0	
負 債 合 計	16,710,839,594	98.3	16,445,098,541	98.0	16,011,014,666	97.4	△ 434,083,875	97.4		
資本の部	剰余金	資 本 金	76,133,818	0.4	103,495,095	0.6	103,495,095	0.6	0	100.0
		受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
	負 担 金	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	0	100.0	
	その他資本剰余金	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	0	100.0	
	資本剰余金計	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	0	100.0	
	積 立 金 (減債 利益 建設改良)	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	0	100.0	
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	192,516,203	1.2	218,061,791	1.3	314,796,682	1.9	96,734,891	144.4	
	利益剰余金計	193,566,920	1.2	219,112,508	1.3	315,847,399	1.9	96,734,891	144.1	
計	210,371,465	1.3	235,917,053	1.4	332,651,944	2.0	96,734,891	141.0		
資 本 合 計	286,505,283	1.7	339,412,148	2.0	436,147,039	2.6	96,734,891	128.5		
負 債 資 本 合 計	16,997,344,877	100.0	16,784,510,689	100.0	16,447,161,705	100.0	△ 337,348,984	98.0		

ア 資産についてみると、固定資産は16,406,323,336円で、前年度より222,423,079円の減となった。

その主なものは、構築物166,818,573円、建設仮改良27,465,000円、機械及び装置20,794,181円の減などである。

流動資産は40,838,369円で、前年度より114,925,905円の減となった。

その主なものは、現金預金119,723,163円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は8,537,879,418円で、前年度より326,426,094円の減となった。

流動負債は766,499,791円で、前年度より106,453,637円の減となった。

その主なものは、未払金109,831,767円の減である。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は332,651,944円で、前年度より96,734,891円の増となったが、これは未処分利益剰余金が増となったものである。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.5	17.8	5.3	69.5 54.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.1	42.0	43.4	59.8 50.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.2	104.5	104.6	101.5 102.1
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	3.3 88.1
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	9.8 54.9

ア 流動比率は5.3%で、前年度より12.5ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は43.4%で、前年度より1.4ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は104.6%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は514,880,000円で、総務省繰出基準に基づくものは425,369,000円(82.6%)である。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
雨水処理に要する経費	65,551,000	65,551,000
分流式下水道に要する経費	169,968,000	169,968,000
流域下水道の建設に要する経費	7,011,000	7,011,000
災害復旧費	4,410,000	4,410,000
普及特別対策に要する経費	93,358,000	93,358,000
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	9,625,000	9,625,000
高資本費対策に要する経費	52,085,000	52,085,000
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費	11,569,000	11,569,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	11,792,000	11,792,000
その他	0	89,511,000
計	425,369,000	514,880,000

6 む す び

以上、令和元年度の下水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 8 億 5,798 万 478 円に対して、総費用が 7 億 6,124 万 5,587 円で、差引 9,673 万 4,891 円の黒字決算となった。

これは、3 億 978 万 5,887 円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等によって、営業外利益が 4 億 166 万 9,558 円となったことなどによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものであるが、現金預金の額がかつてないほどに減少するなど、資金繰りを安定的に行う上で憂慮される状況にある。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率は生じていない。

構築物等の多額の固定資産を抱える下水道事業では、その減価償却費だけでも営業収益を大きく上回っており、事業を維持するうえで、市の一般会計からの繰入金に大きく依存せざるを得ない経営体質をもっているが、市のきびしい財政事情を考慮すれば、多額の繰入金を維持していくことには限りがある。

処理区域の拡大が見込めない中、処理水量の減少傾向は続くと思われるので、一層の経費節減はもとより、今後、「企業局あり方検討委員会」や「下水道事業健全化検討委員会」での検討を踏まえて打ち出される、抜本的な経営改善策の実施等によって、経営の健全化に努めるとともに、県と市町村の連携による、下水道の広域化・共同化に係る協議の動向等も注視しながら、持続可能で、市民に信頼される公営企業としての役割を果たしていくよう期待したい。

男鹿市農業集落排水事業会計

1 農業集落排水事業の概要（五里合地区）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	28,133	27,361	26,593	△768	△2.8	—	
水洗化可能人口 b (人)	1,288	1,239	1,172	△67	△5.4	—	
水洗化人口 c (人)	1,028	1,014	979	△35	△3.5	—	
普及率 b/a (%)	4.6	4.5	4.4	△0.1	△2.2	—	
水洗化率 c/b (%)	79.8	81.8	83.5	1.7	2.1	81.1	
年間総処理水量 d (m ³)	94,954	89,571	85,257	△4,314	△4.8	—	
有収水量 e (m ³)	90,542	87,170	85,257	△1,913	△2.2	—	
有収率 e/d (%)	95.4	97.3	100.0	2.7	2.8	93.6	
1日平均処理水量 (m ³)	248	245	233	△12	△4.9	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	82	82	82	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	1,104	1,063	1,040	△23	△2.2	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、平成30年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m³/ha未満で、供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国416団体の平均値である。

- (1) 水洗化人口は979人で、水洗化可能人口1,172人に対する水洗化率は83.5%と、前年度より1.7ポイント上昇し、年鑑指標を2.4ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は85,257m³、有収率は100.0%で、前年度より2.7ポイント上昇し、年鑑指標を6.4ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	使 用 料	15,375,000	15,498,280	123,280	100.8
	そ の 他 営 業 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	15,376,000	15,498,280	122,280	100.8
営業 外 収益	受 取 利 息	1,000	280	△ 720	28.0
	他 会 計 補 助 金	57,964,000	57,964,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	28,290,000	28,289,398	△ 602	100.0
	小 計	86,255,000	86,253,678	△ 1,322	100.0
合 計		101,631,000	101,751,958	120,958	100.1

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費 用	管 渠 費	11,159,000	8,707,495	2,451,505	78.0
	処 理 場 費	14,313,000	13,517,578	795,422	94.4
	業 務 及 び 総 係 費	10,120	9,303	817	91.9
	減 価 償 却 費	44,358,000	44,347,451	10,549	100.0
	小 計	69,840,120	66,581,827	3,258,293	95.3
営業 外 費 用	支 払 利 息	7,749,880	7,655,983	93,897	98.8
	雑 支 出	14,000	0	14,000	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	380,000	376,500	3,500	99.1
	小 計	8,143,880	8,032,483	111,397	98.6
合 計		77,984,000	74,614,310	3,369,690	95.7

ア 収入合計は101,751,958円で、予算に対して120,958円の増となり、執行率は100.1%となっている。

イ 支出合計は74,614,310円で、3,369,690円の不用額が生じており、執行率は95.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	600,000	0	0	600,000	0.0
企 業 債 償 還 金	41,087,000	41,086,651	0	349	100.0
合 計	41,687,000	41,086,651	0	600,349	98.6

ア 収入はなく、支出合計は41,086,651円で、執行率は98.6%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額41,086,651円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
流 用 禁 止 項 目 職 員 給 与 費	6,411,000	6,320,364	90,636
他 会 計 か ら の 補 助 金	57,964,000	57,964,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	使 用 料	14,912,120	14,459,870	△ 216,750	98.5	
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	
	そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	—	
	計	14,912,120	14,459,870	△ 216,750	98.5	
営業費用	管 渠 費	9,493,433	9,491,754	△ 975,323	89.7	
	処 理 場 費	12,814,707	12,316,302	66,162	100.5	
	業 務 及 び 総 係 費	6,698	2,772,089	8,483	△ 2,763,606	0.3
	減 価 償 却 費	56,133,683	49,768,651	44,347,451	△ 5,421,200	89.1
	資 産 減 耗 費	0	0	0	0	—
計	78,448,521	74,348,796	65,254,829	△ 9,093,967	87.8	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 63,536,401	△ 59,888,926	△ 51,011,709	8,877,217	85.2	
営業外収益	受 取 利 息	169	220	280	60	127.3
	他 会 計 補 助 金	48,582,000	37,032,000	57,964,000	20,932,000	156.5
	長 期 前 受 金 戻 入	35,749,389	39,188,767	28,289,398	△ 10,899,369	72.2
	雑 収 益	22	0	0	0	—
計	84,331,580	76,220,987	86,253,678	10,032,691	113.2	
営業外費用	支 払 利 息	9,639,062	8,664,189	7,655,983	△ 1,008,206	88.4
	雑 支 出	462,352	646,287	448,338	△ 197,949	69.4
計	10,101,414	9,310,476	8,104,321	△ 1,206,155	87.0	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	10,693,765	7,021,585	27,137,648	20,116,063	386.5	
特 別 利 益	0	0	0	0	—	
特 別 損 失	0	0	0	0	—	
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	10,693,765	7,021,585	27,137,648	20,116,063	386.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	2,000,000	15,116,553	25,543,436	10,426,883	169.0	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	13,116,553	9,162,718	5,757,420	△ 3,405,298	62.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	25,810,318	31,300,856	58,438,504	27,137,648	186.7	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益14,243,120円に対し、営業費用は65,254,829円となった。この結果、営業損失が51,011,709円となり、前年度より8,877,217円減少した。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益86,253,678円に対し、営業外費用は8,104,321円となった。この結果、78,149,357円の利益となり、前年度より11,238,846円の増益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は100,496,798円、総費用は73,359,150円で、純利益が27,137,648円となり、前年度より20,116,063円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.35	△ 4.27	△ 3.76	△ 4.23
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 426.07	△ 414.17	△ 358.15	△ 311.96

※ 年鑑指標は、法適用の全国166団体の平均値（平成30年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス3.76%で、前年度より0.51ポイント上昇し、年鑑指標を0.47ポイント上回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス358.15%で、前年度より56.02ポイント上昇したものの、年鑑指標を46.19ポイント下回っている。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
人件費 (千円)	5,484	5,724	5,864	8,485
使用料 (千円)	14,912	14,460	14,243	75,090
人件費 / 使用料 (%)	36.8	39.6	41.2	11.3

ア 人件費（決算統計数値）は5,864千円で、前年度より140千円の増となったものの、年鑑指標を2,621千円下回っている。

イ 使用料は14,243千円で、前年度より217千円の減となり、年鑑指標を60,847千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は41.2%で、前年度より1.6ポイント上昇し、年鑑指標を29.9ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	90,542	87,170	85,257	381,728
職員1人当たり営業収益 (千円)	14,912	14,460	14,243	61,790
職員1人当たり水洗化人口 (人)	1,028	1,014	979	4,097

ア 職員1人当たり有収水量は85,257m³で、前年度より1,913m³の減となり、年鑑指標を296,471m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は14,243千円で、前年度より217千円の減となり、年鑑指標を47,547千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は979人で、前年度より35人の減となり、年鑑指標を3,118人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	260,333	270,167	276,000	311,612
	手 当 (円)	115,167	121,167	125,833	149,969
	平 均 年 齢 (歳)	35	36	37	—
	平 均 勤 続 年 数 (年)	12	13	14	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は276,000円で、前年度より5,833円の増となったものの、年鑑指標を35,612円下回っている。

イ 手当は125,833円で、前年度より4,666円の増となったものの、年鑑指標を24,136円下回っている。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,484	5,724	5,864	6,905
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	36.8	39.6	41.2	11.2

ア 平均給与は5,864千円で、前年度より140千円の増となったものの、年鑑指標を1,041千円下回っている。

イ 労働分配率は41.2%で、前年度より1.6ポイント上昇し、年鑑指標を30.0ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	10.9	10.4	10.4	13.2
支払利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	64.6	59.9	53.8	64.2

ア 支払利息対総費用比率は10.4%で、前年度と同じで、年鑑指標を2.8ポイント下回っている。

イ 支払利息対使用料比率は53.8%で、前年度より6.1ポイント低下し、年鑑指標を10.4ポイント下回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	5,484	6.2	5,724	6.8	5,864	8.0	140	102.4
支 払 利 息	9,668	10.9	8,673	10.4	7,656	10.4	△ 1,017	88.3
減価償却費	56,134	63.4	49,769	59.5	44,347	60.5	△ 5,422	89.1
動 力 費	4,720	5.3	4,957	5.9	4,913	6.7	△ 44	99.1
光 熱 水 費	44	0.0	42	0.1	42	0.1	0	100.0
通信運搬費	262	0.3	261	0.3	263	0.4	2	100.8
修 繕 費	1,997	2.3	1,001	1.2	143	0.2	△ 858	14.3
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬 品 費	88	0.1	88	0.1	104	0.1	16	118.2
路面復旧費	1,134	1.3	386	0.5	0	0.0	△ 386	皆減
委 託 料	2,884	3.3	6,018	7.2	3,096	4.2	△ 2,922	51.4
流域下水道 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	6,164	6.9	6,749	8.0	6,931	9.4	182	102.7
(経常費用)	88,579	100.0	83,668	100.0	73,359	100.0	△ 10,309	87.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	88,579	100.0	83,668	100.0	73,359	100.0	△ 10,309	87.7

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,096.11	1,040.28	1,178.75
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	978.00	959.73	860.45
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	118.11	80.55	318.30
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	248.57	372.83	247.67
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	164.70	165.88	167.06
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 83.87	△ 206.95	△ 80.61

※ 汚水処理費(決算統計数値)は21,116千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は247円67銭で、前年度より125円16銭の減となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は167円6銭で、前年度より1円18銭の増となったものの汚水処理原価を80円61銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	0	100.0
		建 物	54,081,230	3.8	52,516,179	3.8	50,951,128	3.8	△ 1,565,051	97.0
		構 築 物	1,253,684,457	87.6	1,216,108,034	88.3	1,178,531,611	88.3	△ 37,576,423	96.9
		機械及び装置	99,699,275	7.0	89,072,098	6.5	83,866,121	6.3	△ 5,205,977	94.2
		工具、器具及び備品	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	有形固定資産計	1,416,348,291	99.0	1,366,579,640	99.2	1,322,232,189	99.0	△ 44,347,451	96.8	
	電話加入権	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0	
	施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
	無形固定資産計	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0	
計	1,417,284,291	99.1	1,367,515,640	99.3	1,323,168,189	99.1	△ 44,347,451	96.8		
流動資産	現金預金	11,308,853	0.8	8,783,600	0.6	10,091,788	0.8	1,308,188	114.9	
	未収金	1,609,398	0.1	1,650,086	0.1	1,840,941	0.1	190,855	111.6	
	貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	
	計	12,918,251	0.9	10,433,686	0.7	11,932,729	0.9	1,499,043	114.4	
資産合計	1,430,202,542	100.0	1,377,949,326	100.0	1,335,100,918	100.0	△ 42,848,408	96.9		
負債の部	固定負債	企業債	331,288,306	23.2	290,201,655	21.1	248,303,898	18.6	△ 41,897,757	85.6
		固定負債計	331,288,306	23.2	290,201,655	21.1	248,303,898	18.6	△ 41,897,757	85.6
	流動負債	企業債	36,040,767	2.6	41,086,651	3.0	41,897,757	3.1	811,106	102.0
		未払金	3,319,803	0.2	4,216,646	0.3	3,567,039	0.3	△ 649,607	84.6
		引当金	413,000	0.0	437,000	0.0	476,000	0.0	39,000	108.9
		預り金	22,730	0.0	22,620	0.0	23,220	0.0	600	102.7
	計	39,796,300	2.8	45,762,917	3.3	45,964,016	3.4	201,099	100.4	
	繰延収益	長期前受金	1,158,123,034	81.0	1,173,157,034	85.1	1,173,157,034	87.9	0	100.0
		長期前受金 収益化累計額	△ 154,202,535	△ 10.8	△ 193,391,302	△ 14.0	△ 221,680,700	△ 16.6	△ 28,289,398	114.6
	計	1,003,920,499	70.2	979,765,732	71.1	951,476,334	71.3	△ 28,289,398	97.1	
負債合計	1,375,005,105	96.2	1,315,730,304	95.5	1,245,744,248	93.3	△ 69,986,056	94.7		
資本の部	剰余金	資本金	25,542,380	1.8	30,352,253	2.2	30,352,253	2.3	0	100.0
		その他資本剰余金	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0
		資本剰余金計	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0
	積立金 (減債、利益、建設改良)	3,278,826	0.2	0	0.0	0	0.0	0	—	
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	25,810,318	1.8	31,300,856	2.3	58,438,504	4.4	27,137,648	186.7	
	利益剰余金計	29,089,144	2.0	31,300,856	2.3	58,438,504	4.4	27,137,648	186.7	
計	29,655,057	2.0	31,866,769	2.3	59,004,417	4.4	27,137,648	185.2		
資本合計	55,197,437	3.8	62,219,022	4.5	89,356,670	6.7	27,137,648	143.6		
負債資本合計	1,430,202,542	100.0	1,377,949,326	100.0	1,335,100,918	100.0	△ 42,848,408	96.9		

ア 資産についてみると、固定資産は1,323,168,189円で、前年度より44,347,451円の減となった。

その主なものは、構築物37,576,423円、機械及び装置5,205,977円の減などである。

流動資産は11,932,729円で、前年度より1,499,043円の増となった。

その主なものは、現金預金1,308,188円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は248,303,898円で、前年度より41,897,757円の減となった。

流動負債は45,964,016円で、前年度より201,099円の増となり、このうち企業債が811,106円の増、未払金が649,607円の減となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は59,004,417円で、前年度より27,137,648円の増となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.5	22.8	26.0	34.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	74.1	75.6	78.0	59.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.9	102.7	102.6	103.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	195.4
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	42.3

ア 流動比率は26.0%で、前年度より3.2ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は78.0%で、前年度より2.4ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は102.6%で、前年度より0.1ポイント低下した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は57,964,000円で、総務省繰出基準に基づくものは23,954,000円（41.3%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
分流式下水道等に要する経費	14,340,000	14,340,000
高資本費対策に要する経費	9,374,000	9,374,000
児童手当に要する経費	240,000	240,000
その他	0	34,010,000
計	23,954,000	57,964,000

6 むすび

以上、令和元年度の農業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益1億49万6,798円に対して、総費用が7,335万9,150円で、差引2,713万7,648円の黒字決算となった。

これは、5,101万1,709円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等によって、営業外利益が7,814万9,357円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

農業集落排水事業においては、下水道事業と同様に、構築物等の固定資産の減価償却費だけで営業収益を大きく上回っており、事業を維持するためには、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない経営体質となっている。

限られた処理区域にあって、水洗化人口の減少が続いており、使用料の増加を見込むことは難しいので、事業の効率化を通じた経費節減等によって、経営の健全化を図り、市民に信頼される公営事業としての役割を果たしていくよう望みたい。

男鹿市漁業集落排水事業会計

1 漁業集落排水事業の概要 (入道崎・門前・若美地区)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率(%)		
総人口 a (人)	28,133	27,361	26,593	△ 768	△ 2.8	—	
水洗化可能人口 b (人)	429	400	379	△ 21	△ 5.3	—	
水洗化人口 c (人)	389	359	344	△ 15	△ 4.2	—	
普及率 b/a (%)	1.5	1.5	1.4	△ 0.1	△ 6.7	—	
水洗化率 c/b (%)	90.7	89.8	90.8	1.0	1.1	75.1	
年間総処理水量 d (m ³)	69,423	64,284	63,389	△ 895	△ 1.4	—	
有収水量 e (m ³)	69,423	64,284	63,389	△ 895	△ 1.4	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	92.3	
1日平均処理水量 (m ³)	190	176	173	△ 3	△ 1.7	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	31	31	31	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	2,239	2,074	2,045	△ 29	△ 1.4	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、平成30年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2, 500m³/ha未満で、共用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国77団体の平均値である。

(1) 水洗化人口は344人で、水洗化可能人口379人に対する水洗化率は90.8%と、前年度より1.0ポイント上昇し、年鑑指標を15.7ポイント上回っている。

(2) 有収水量は63,389m³、有収率は100.0%で、年鑑指標を7.7ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益	使 用 料	11,535,000	12,291,195	756,195	106.6
	そ の 他 営 業 収 益	1,000	1,440	440	144.0
	小 計	11,536,000	12,292,635	756,635	106.6
営業外収益	受 取 利 息	1,000	558	△ 442	55.8
	他 会 計 補 助 金	44,747,000	44,747,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	32,883,000	32,883,142	142	100.0
	雑 収 益	1,000	55,100	54,100	5,510.0
	小 計	77,632,000	77,685,800	53,800	100.1
合 計		89,168,000	89,978,435	810,435	100.9

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	管 渠 費	8,260,000	7,578,498	681,502	91.7
	処 理 場 費	11,841,000	10,537,896	1,303,104	89.0
	業 務 及 び 総 係 費	4,983,120	4,812,105	171,015	96.6
	減 価 償 却 費	53,384,000	53,372,762	11,238	100.0
	小 計	78,468,120	76,301,261	2,166,859	97.2
営業外費用	支 払 利 息	9,809,080	9,745,435	63,645	99.4
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	297,700	297,700	0	100.0
	雑 支 出	8,100	8,100	0	100.0
	小 計	10,114,880	10,051,235	63,645	99.4
合 計		88,583,000	86,352,496	2,230,504	97.5

ア 収入合計は89,978,435円で、予算に対して810,435円の増となり、執行率は100.9%となっている。

イ 支出合計は86,352,496円で、2,230,504円の不用額が生じており、執行率は97.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
受 益 者 分 担 金	34,000	34,000	0	100.0
合 計	34,000	34,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	700,000	319,000	0	381,000	45.6
企 業 債 償 還 金	27,558,000	27,557,401	0	599	100.0
合 計	28,258,000	27,876,401	0	381,599	98.6

ア 収入合計は34,000円で、執行率は100.0%となり、支出合計は27,876,401円で、執行率は98.6%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額27,842,401円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額	不 用 額 等
一 時 借 入 金	70,000,000	0	70,000,000
流 用 禁 止 項 目 職 員 給 与 費	4,929,000	4,759,846	169,154
他 会 計 か ら の 補 助 金	44,747,000	44,747,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書

漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	増減額 C-B	対前年比 C/B×100	
営業収益	使 用 料	12,320,450	11,426,250	11,298,440	△ 127,810	98.9
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	220	480	1,440	960	300.0
	計	12,320,670	11,426,730	11,299,880	△ 126,850	98.9
営業費用	管 渠 費	9,810,236	5,804,051	6,940,672	1,136,621	119.6
	処 理 場 費	9,272,274	10,005,703	9,665,740	△ 339,963	96.6
	業 務 及 び 総 係 費	163,898	4,513,100	4,805,915	292,815	106.5
	減 価 償 却 費	54,520,993	53,372,764	53,372,762	△ 2	100.0
	資 産 減 耗 費	0	0	0	0	—
計	73,767,401	73,695,618	74,785,089	1,089,471	101.5	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 61,446,731	△ 62,268,888	△ 63,485,209	△ 1,216,321	102.0	
営業外収益	受 取 利 息	153	483	558	75	115.5
	他 会 計 補 助 金	29,888,000	45,766,000	44,747,000	△ 1,019,000	97.8
	長 期 前 受 金 戻 入	33,600,991	32,883,144	32,883,142	△ 2	100.0
	雑 収 益	527	100	55,100	55,000	55,100.0
計	63,489,671	78,649,727	77,685,800	△ 963,927	98.8	
営業外費用	支 払 利 息	10,769,799	10,268,810	9,745,435	△ 523,375	94.9
	雑 支 出	473,277	624,798	858,217	233,419	137.4
計	11,243,076	10,893,608	10,603,652	△ 289,956	97.3	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 9,200,136	5,487,231	3,596,939	△ 1,890,292	65.6	
特 別 利 益	0	0	0	0	—	
特 別 損 失	0	0	0	0	—	
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 9,200,136	5,487,231	3,596,939	△ 1,890,292	65.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	0	△ 4,002,055	0	4,002,055	皆減	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	6,414,589	6,414,589	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 9,200,136	1,485,176	10,011,528	8,526,352	674.1	

ア 営業収益及び営業費用

営業収益11,299,880円に対し、営業費用は74,785,089円となった。この結果、営業損失が63,485,209円となり、前年度より1,216,321円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益77,685,800円に対し、営業外費用は10,603,652円となった。この結果、67,082,148円の利益となったが、前年度より673,971円の減益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は88,985,680円、総費用は85,388,741円で、純利益が3,596,939円となったが、前年度より1,890,292円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.18	△ 4.42	△ 4.69	△ 5.70
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 498.73	△ 544.94	△ 561.82	△ 399.88

※ 年鑑指標は、法適用の全国30団体の平均値（平成30年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス4.69%で、前年度より0.27ポイント低下したものの、年鑑指標を1.01ポイント上回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス561.82%で、前年度より16.88ポイント低下し、年鑑指標を161.94ポイント下回っている。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
人件費 (千円)	3,899	4,058	4,307	2,332
使用料 (千円)	12,320	11,426	11,298	16,420
人件費 / 使用料 (%)	31.6	35.5	38.1	14.2

ア 人件費（決算統計数値）は4,307千円で、前年度より249千円の増となり、年鑑指標を1,975千円上回っている。

イ 使用料は11,298千円で、前年度より128千円の減となり、年鑑指標を5,122千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は38.1%で、前年度より2.6ポイント上昇し、年鑑指標を23.9ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	69,423	64,284	63,389	299,021
職員1人当たり営業収益 (千円)	12,321	11,427	11,300	52,253
職員1人当たり水洗化人口 (人)	389	359	344	3,127

ア 職員1人当たり有収水量は63,389m³で、前年度より895m³の減となり、年鑑指標を235,632m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は11,300千円で、前年度より127千円の減となり、年鑑指標を40,953千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は344人で、前年度より15人の減となり、年鑑指標を2,783人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	180,417	195,417	206,167	313,133
	手 当 (円)	85,667	81,167	87,250	146,250
	平 均 年 齢 (歳)	28	28	29	—
	平 均 勤 続 年 数 (年)	6	6	7	—

ア 職員の平均給与のうち基本給は206,167円で、前年度より10,750円の増となったものの、年鑑指標を106,966円下回っている。

イ 手当は87,250円で、前年度より6,083円の増となったものの、年鑑指標を59,000円下回っている。

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	3,899	4,058	4,307	6,995
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	31.6	35.5	38.1	13.4

ア 平均給与は4,307千円で、前年度より249千円の増となったものの、年鑑指標を2,688千円下回っている。

イ 労働分配率は38.1%で、前年度より2.6ポイント上昇し、年鑑指標を24.7ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	12.7	12.1	11.4	9.0
支 払 利 息 対 使 用 料 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{使 用 料}} \times 100$	87.4	89.9	86.3	52.7

ア 支払利息対総費用比率は11.4%で、前年度より0.7ポイント低下したものの、年鑑指標を2.4ポイント上回っている。

イ 支払利息対使用料比率は86.3%で、前年度より3.6ポイント低下したものの、年鑑指標を33.6ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	3,899	4.6	4,058	4.8	4,307	5.0	249	106.1
支 払 利 息	10,770	12.7	10,269	12.1	9,745	11.4	△ 524	94.9
減価償却費	54,521	64.1	53,373	63.1	53,373	62.5	0	100.0
動 力 費	4,405	5.2	4,591	5.4	4,572	5.4	△ 19	99.6
光 熱 水 費	82	0.1	83	0.1	82	0.1	△ 1	98.8
通信運搬費	442	0.5	438	0.5	438	0.5	0	100.0
修 繕 費	1,124	1.3	2,657	3.1	2,198	2.6	△ 459	82.7
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬 品 費	80	0.1	72	0.1	64	0.1	△ 8	88.9
路面復旧費	47	0.1	91	0.1	298	0.3	207	327.5
委 託 料	4,806	5.7	4,559	5.4	4,831	5.7	272	106.0
流域下水道 負 担 金	795	0.9	735	0.9	701	0.8	△ 34	95.4
その他経費	4,039	4.7	3,663	4.4	4,780	5.6	1,117	130.5
(経常費用)	85,010	100.0	84,589	100.0	85,389	100.0	800	100.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	85,010	100.0	84,589	100.0	85,389	100.0	800	100.9

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,092.01	1,401.23	1,403.80
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	1,224.53	1,315.87	1,347.06
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	△ 132.52	85.36	56.74
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	284.04	325.85	351.34
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	177.47	177.75	178.24
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	△ 106.57	△ 148.10	△ 173.10

※ 汚水処理費(決算統計数値)は22,271千円となっている。

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は351円34銭で、前年度より25円49銭の増となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は178円24銭で、前年度より49銭の増となったものの、汚水処理原価を173円10銭下回っている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

漁業集落排水事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	290,939	0.0	290,939	0.0	290,939	0.0	0	100.0
		建 物	74,889,151	5.2	73,056,125	5.3	71,223,099	5.4	△ 1,833,026	97.5
		構 築 物	1,131,974,303	78.8	1,105,063,276	80.0	1,078,442,249	81.4	△ 26,621,027	97.6
		機械及び装置	207,289,007	14.4	182,660,296	13.2	158,031,587	11.9	△ 24,628,709	86.5
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	有形固定資産計	1,414,443,400	98.4	1,361,070,636	98.5	1,307,987,874	98.7	△ 53,082,762	96.1	
	地 上 権	224,815	0.0	224,815	0.0	224,815	0.0	0	100.0	
	電話加入権	684,000	0.1	684,000	0.0	684,000	0.1	0	100.0	
	無形固定資産計	908,815	0.1	908,815	0.0	908,815	0.1	0	100.0	
	計	1,415,352,215	98.5	1,361,979,451	98.5	1,308,896,689	98.8	△ 53,082,762	96.1	
流動資産	現金預金	20,043,680	1.4	19,203,296	1.4	15,437,515	1.1	△ 3,765,781	80.4	
	未 収 金	1,540,382	0.1	1,434,116	0.1	1,444,460	0.1	10,344	100.7	
	貸倒引当金	△ 377,200	0.0	△ 377,200	0.0	△ 394,700	0.0	△ 17,500	104.6	
	計	21,206,862	1.5	20,260,212	1.5	16,487,275	1.2	△ 3,772,937	81.4	
資 産 合 計	1,436,559,077	100.0	1,382,239,663	100.0	1,325,383,964	100.0	△ 56,855,699	95.9		
負債の部	固定負債	企業債	518,187,432	36.1	490,630,031	35.5	462,538,828	34.9	△ 28,091,203	94.3
		固定負債計	518,187,432	36.1	490,630,031	35.5	462,538,828	34.9	△ 28,091,203	94.3
	流動負債	企業債	27,034,026	1.8	27,557,401	2.0	28,091,203	2.1	533,802	101.9
		未 払 金	5,528,371	0.4	5,594,206	0.4	5,515,311	0.4	△ 78,895	98.6
		引 当 金	310,000	0.0	324,000	0.0	356,000	0.0	32,000	109.9
		預 り 金	12,090	0.0	8,780	0.0	9,580	0.0	800	109.1
	計	32,884,487	2.2	33,484,387	2.4	33,972,094	2.5	487,707	101.5	
	繰延収益	長期前受金	1,001,572,679	69.7	1,001,606,679	72.5	1,001,640,679	75.6	34,000	100.0
		長期前受金 収益化累計額	△ 134,337,874	△ 9.4	△ 167,221,018	△ 12.1	△ 200,104,160	△ 15.1	△ 32,883,142	119.7
	計	867,234,805	60.3	834,385,661	60.4	801,536,519	60.5	△ 32,849,142	96.1	
負 債 合 計	1,418,306,724	98.6	1,358,500,079	98.3	1,298,047,441	97.9	△ 60,452,638	95.6		
資本の部	剰余金	資 本 金	9,547,557	0.7	9,547,557	0.7	9,547,557	0.7	0	100.0
		その他資本剰余金	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		資本剰余金計	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		積 立 金 (減債・利益・建設改良)	17,136,939	1.2	11,938,858	0.8	7,009,445	0.5	△ 4,929,413	58.7
		当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 9,200,136	△ 0.6	1,485,176	0.1	10,011,528	0.8	8,526,352	674.1
		利益剰余金計	7,936,803	0.6	13,424,034	0.9	17,020,973	1.3	3,596,939	126.8
計	8,704,796	0.7	14,192,027	1.0	17,788,966	1.4	3,596,939	125.3		
資 本 合 計	18,252,353	1.4	23,739,584	1.7	27,336,523	2.1	3,596,939	115.2		
負 債 資 本 合 計	1,436,559,077	100.0	1,382,239,663	100.0	1,325,383,964	100.0	△ 56,855,699	95.9		

ア 資産についてみると、固定資産は1,308,896,689円で、前年度より53,082,762円の減となった。
その主なものは、構築物26,621,027円、機械及び装置24,628,709円の減などである。
流動資産は16,487,275円で、前年度より3,772,937円の減となった。
その主なものは、現金預金3,765,781円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は462,538,828円で、前年度より28,091,203円の減となった。
流動負債は33,972,094円で、前年度より487,707円の増となり、このうち企業債が533,802円の増となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は17,788,966円で、前年度より3,596,939円の増となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.5	60.5	48.5	65.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.6	62.1	62.5	66.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.8	101.0	101.4	101.1
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	101.4
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	41.3

- ア 流動比率は48.5%で、前年度より12.0ポイント低下した。
イ 自己資本構成比率は62.5%で、前年度より0.4ポイント上昇した。
ウ 固定資産対長期資本比率は101.4%で、前年度より0.4ポイント上昇した。
エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は44,747,000円で、総務省繰出基準に基づくものは30,235,000円（67.6%）である。

その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰出基準額	繰入額(決算額)
分流式下水道等に要する経費	22,054,000	22,054,000
高資本費対策に要する経費	8,181,000	8,181,000
その他の	0	14,512,000
計	30,235,000	44,747,000

6 むすび

以上、令和元年度の漁業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益8,898万5,680円に対して、総費用が8,538万8,741円で、差引359万6,939円の黒字決算となった。

これは、6,348万5,209円の営業損失が生じたが、市の一般会計からの繰入金等によって、営業外収益が6,708万2,148円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

漁業集落排水事業においても、下水道事業と同様に、固定資産の減価償却費だけで営業収益を大きく上回ることから、事業の維持に当たり、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない。

水洗化人口が年々減少しており、使用料の増加を見込むことが難しい中で、徹底した事業の効率化等によって、経営の健全化を図り、市民に信頼される公営企業としての役割を果たしていくよう望みたい。

